

令和8年3月31日

（宛先）焼津市議会議員

会派名 無会派

経理責任者 秋山博子

令和7年度政務活動費収支報告書

以下のとおり領収書を添えて報告します。

- 1 収 入
政務活動費 300,000 円
- 2 支 出

（単位 円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	168,580	4/19 シンポジウム「女性支援法施行から1年～支援現場&行政は変わったか～」参加費ほか
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	142,480	iJAMP 時事行財政情報モニタ（4月～3月）、月刊「都市問題」（4月～3月）
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	311,060	

（注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

- 3 残 額 0 円



令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)政務活動費一覧 秋山博子(提出:令和8年4月2日)

項目	内容	金額(円)	支払先	支払日付・備考	資料NO./領収 書NO.
1)調査研究費		0			
2)研修費	1)「自治体議員政策情報センター虹とみどり」年会費	20,000	自治体議員政策情報センター虹とみどり	令和7年4月2日	1
	2)4/19「女性支援法施行から1年～支援現場の行政は変わったか」参加費	1,000	多摩で女性支援法を活かす会	令和7年4月19日	2
	上記交通費	12,730	東海旅客鉄道(株)	令和7年4月19日	3
	3)5/17「脱原発自然エネルギー推進静岡議員の会～片桐保高さん講演会」参加費	2,000	脱原発自然エネルギー推進静岡議員の会	令和7年5月17日	3
	4)5/23「地域型産業の加速化に向けて」セミナー参加交通費	12,410	東海旅客鉄道(株)	令和7年5月23日	4
	5)「食と農を考える自治体議員連盟しずおか」年会費	3,000	食と農を考える自治体議員連盟しずおか	令和7年7月25日	5
	6)7/23講演会「脱原発社会と有機農業」参加費	3,000	食と農を考える自治体議員連盟しずおか	令和7年7月25日	6
	7)7/29～7/30「決着審査直前特別集中セミナー」参加費	11,000	ローカルマニフェスト推進連盟	令和7年7月28日	7
	上記Parkingコンビニ手数料	320	ローソン	令和7年7月28日	7
	8)8/1「脱原発一日セミナー」参加費	12,000	市川勝枝記念会女性と政治センター	令和7年8月1日	8
	上記交通費	440	静岡銀行	令和7年7月29日	8
	上記交通費	12,810	東海旅客鉄道(株)	令和7年8月1日	8
	9)8/20～8/21「第11回全国市議会議員研修会」参加費(アーカイブ受講)	3,000	自治体議員政策情報センター虹とみどり	令和7年8月21日	9
	上記交通費	100	ゆうちょ銀行	令和7年8月21日	9
	10)8/23「第16回生活保護問題議員研修会」参加費(アーカイブ受講)	15,000	生活保護問題対策全国会議	令和7年7月1日、令和7年8月21日	10
	上記交通費(資料代1,000円分)	100	ゆうちょ銀行	令和7年7月1日	10
	上記交通費(アーカイブ受講分14,000円)	100	ゆうちょ銀行	令和7年8月21日	10
	11)10/23「市川勝枝政治参画フォーラム」参加費(音声受講)	7,500	市川勝枝記念会女性と政治センター	令和7年10月27日	11
	上記交通費	440	静岡銀行	令和7年10月27日	11
	12)10/31「決着フォローアップセミナー」参加費	11,000	ローカルマニフェスト推進連盟	令和7年10月27日	12
	上記Parkingコンビニ手数料	330	ローソン	令和7年10月27日	12
	13)11/8～11/9「全国地方議会サミット」参加費	15,000	ローカルマニフェスト推進連盟	令和7年10月27日	13
	上記Parkingコンビニ手数料	330	ローソン	令和7年10月27日	13
	14)11/24「市川勝枝政治参画フォーラム～2026年度予算、国・自治体はどう動く」参加費(音声受講)	9,500	市川勝枝記念会女性と政治センター	令和8年2月9日	14
	上記交通費	440	静岡銀行	令和8年2月9日	14
	15)2/12「予算審査実務セミナー」参加費	11,000	ローカルマニフェスト推進連盟	令和8年1月13日	15
	上記Parkingコンビニ手数料	330	ローソン	令和8年1月13日	15
	小計	168,580			
3)広報費		0			
4)広聴費		0			
5)要請・接見活動費		0			
6)会議費		0			
7)資料作成費		0			
8)資料購入費	①「JAMP」時事行政情報センター4月～9月	88,000	(株)時事通信社	令和7年4月7日	16
	上記交通費	440	静岡銀行		
	②「JAMP」時事行政情報センター10月～3月	88,000	(株)時事通信社	令和7年10月27日	
	上記交通費	440	静岡銀行		
	③月刊「都市問題」4月～3月	9,800	後藤・安田記念東京都市研究所	令和7年4月7日	17
	小計	142,480			
9)人件費		0			
10)事務所費		0			
合計		311,060			
	(消費税11,000円)				

ご利用明細票①

お取扱日	店番	取扱番号
07-04-07	23075	A93140002
取扱店	ヤイフ	
払込口座	01380-1	101981
払込金額	*20,000	
料金	*0	
振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
記号番号 ***** 残高		
税公金支払い (QRコード) ご利用 キャンペーン実施中 (6月末まで)		

収No 5207190 領収書 No 101
窓口 No 2

領収書

秋山博子様

金額 ￥13,730円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年 4月19日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号: 13180001031969

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

純理収

現金出納社員

2025年 4月 19日

領収書

秋山博子様

金額 ￥1,000

但し、資料代として

上記正に領収いたしました。

東京都国立市西2丁目11-28

TEL 042-511-5812

多摩で女性支援法を活かす会

領収書

秋山博子様

2025年5月17日

¥3,000円

但 5/17片桐奈保美講演会参加費・資料代
上記正に領収いたしました。

秋山博子様

会計 杉山淳

収金 5201180

領収書
No. 4

領収書

秋山博子様

金額 ¥12,410円
[消費税等込み・10%]

但し、事業費類として

上記金額に領収しました

2025年5月23日
夏海納客株式会社
登録番号: T210001031909

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納

付につき名古屋中村

税務署承認済

宛先

現金出納社員

領収書

No. 5

秋山博子様

金額

¥3,000.-

内

消費税込み

但 食農議連 年会費 (3期/2025年4/1~2026年3/31)

食と農を考える自治体議員連盟しずおか

2025年 7月 25日

伊豆の国市菟山山本1223

上記の金額正に領収いたしました

080-6927-2444 (高橋)

領収書

No. 6

秋山博子様

金額

¥3,000.-

内

消費税込み

但 食農議連 2025年7月25日 勉強会参加費

食と農を考える自治体議員連盟しずおか

2025年 7月 25日

伊豆の国市菟山山本1223

上記の金額正に領収いたしました

080-6927-2444 (高橋)

2E3P

インターネット受付 払込受領証 (お客様控え)

Customer Copy

7

受付日時 2025年 7月 28日 時間 13時 12分
受付店舗 20327-5
焼津登呂田
申込No. 2032772094756691
受付番号: 759939
お客様氏名: アキヤマヒロコ 様

お申込商品代金 11,220円

ログインしチケットを確認ください
発行者 お問合せや領収書のご依頼は下記までご連絡ください
お問合せ先: Peatix
電話番号: 0120-478-061
お問合せ受付時間: 10:00-18:00
メールアドレス: peatix@peatix.com
ホームページ: http://ptix.co/ticket

合計金額 11,220円

【お申込内容】

お名前: アキヤマ ヒロコ
イベント名: 2025年7月29日 (火) -30日 (水) ローカル
チケット名: オンライン参加 決算直前特別集中セミナー
※本領収書はチケットではありません。
※チケットは5分ほどでPeatixアプリ、パソコンの画面上に表示されます。
※スマートフォンをご利用の場合、アプリ (Peatix) をダウンロードし、ログイン後チケットのお受け取りをお願いします。
※パソコンをご利用の場合、Peatixページにアクセスし、ログイン後マイチケット画面からチケットのご確認をお願いします。
Peatixサイト (https://peatix.com/dashboard)
※詳細はhttp://ptix.co/ticketをご覧ください。

領 収 証

No. 13 8

秋山 博子 様

2025年 7月29日

★ ¥12,000-

但 脱脂乳100ml 1本 ¥12,000

上記正に領収いたしました

内 訳 2025/7/29
税抜金額 ¥10,910-
消費税額等 (10%) ¥1,090-

〒110-0001 東京都千代田区市川房枝記念会女性と政治センター
東京都渋谷区代々木2-21-11 焼津登呂田
電話 03 (3370) 0238

ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年	月	日	振替先店番・科目・口座番号	
07	07	29		127
銀行番号	店番号	科目	口座番号	
0149	0112	10		
お取扱店	お取引内容	お取引金額		
0161	お引出し	¥12,000		
お振込先	*****			
	おつり	残高		

キャッシング	手数料	時期	お取引 できない曜日	
	¥440	09180024		

ミス*キ
ソソ*2クソソソ
普通 0250244
サ*イ イチカワサキキソソ
ヨセイトセイ*セ 様
アキヤマ ヒロコ 様
TEL

06.520.38 ⑧ (裏面もご確認ください)

ご利用明細票

お取扱店	店番	お取引内容
07-08-2123075		カー*電信振替
記号	番号	

取扱番号	お取引金額	
N076	¥5,000	
	残高	
	¥11,167	

振替先 15440 16299511
(五四八 1629951)
受取人名:シ*チタイ*インセイラクシ*
ヨウホウセンター ニシ*トミト
料金 ¥100円
依頼人名:アキヤマ ヒロコ

J P BANK カード入会特典!
最大1.5万円キャッシュバック!

ご利用いただきましてありがとうございました。
ゆうちょ銀行

ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年	月	日	振替先店番・科目・口座番号	
07	10	27		120
銀行番号	店番号	科目	口座番号	
0149	0112	10		
お取扱店	お取引内容	お取引金額		
0161	お引出し	¥7,500		
お振込先	*****			
	おつり	残高		

キャッシング	手数料	時期	お取引 できない曜日	
	¥440	12030155		

ミツ*ラジ*イフ*イ
ソソ*17チ17チ
普通 5562919
サ*イ イチカワサキキソソ
イトセイ*センター 様
アキヤマ ヒロコ 様
TEL

06.520.38 ⑪ (裏面もご確認ください)

振込 5201150

領収書 No 47
店口 No 2

領収書

秋山博子 様

金額 ¥12,610円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額に領収致しました

2025年 8月 1日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号: 13180011031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告第

付につき名古屋中村

税務署承認済

焼津駅

現金出納社員



領収証

2025年8月21日

秋山博子 様

以下のとおり、領収いたしました。

¥15,000

但し、第16回生活保護問題議員研修会について

■ 研修参加費として（アーカイブ受講）

58

生活保護問題対策全国会議

大阪市北区西天満3-14-16西天満パークビル3号館7階
あかり法律事務所内
代表幹事 尾藤廣喜

全国公的扶助研究会

東京都文京区白山1-13-7 アクア白山ビル5階
会長 中村健

（研修会事務局）

〒530-0047大阪市北区西天満3-14-16西天満パークビル3号館7階 あかり法律事務所 弁護士 小久保哲郎
電話 06-6363-3310/seihokaigi@gmail.co.jp

領 収 証

No. 30

2025年 10月 27 日

和山 千鶴子 様

⑪

★ ¥7,500-

但 前払金 政治資金 7x7x 音声資料 10% (送料500円含む)

上記正に領収いたしました

内 訳 三愛UFJ 銀行
振込金額 ¥1,819-
消費税額等(10%) ¥621-

〒100-0001 東京都千代田区市川房枝記念会女性と政治センター
東京都渋谷区代々木2-21-11 総会館
電話 03 (3370) 0238 1151-0053

登録番号 T5011005000161

ユウちょ銀行

ご利用明細票

お取扱日	店 番	お取引内容
07-08-21	23075	カート*電信振替
記 号	番 号	

取扱番号	お取引金額	
N073	*14,000	
	残高	
	*16,267	
振替先 14110		9085761
(四一八		908576)
受取人名:セイカツホコモンタ*イキ*イ ンケンシュウカイ		
料金	*100円	
依頼人名:587キヤマヒロコ		

J P BANK カード入会特典!
最大1.5万円キャッシュバック!
ご利用いただきましてありがとうございました。
—— ゆ う ち ょ 銀 行 ——

ご利用明細票

お取扱日	店 番	お取引内容
07-07-01	23075	カート*電信振替
記 号	番 号	

取扱番号	お取引金額	
N106	*1,000	
	残 高	
	*9,453	
振替先 14110		9085761
(四一八 908576)		
受取人名:セイカツホコモンタ*イキ*イ ンケンシュウカイ		
料金	*100円	
依頼人名:587キヤマヒロコ		

税公金支払い(QRコード)ご利用
キャンペーン実施中(6月末まで)
ご利用いただきましてありがとうございました。
—— ゆ う ち ょ 銀 行 ——

649N

インターネット受付 払込受領証 (お客様控え)

Customer Copy

12

受付日時 2025年 10月 27日 時間 12時 37分
受付店舗 20327-5

焼津登呂田

申込No. 2032773004546098

お申込商品代金 11,330円

受付番号: 651400

お客様氏名: アキヤマヒロコ 様

合計金額 11,330円

ログインしチケットを確認ください

発行者 お問合せや領収書のご依頼は下記までご連絡ください

お問合せ先: Peatix

電話番号: 0120-478-061

メールアドレス: peatix@peatix.com

お問合せ受付時間: 10:00-18:00

ホームページ: http://ptix.co/ticket

【お申込内容】

お名前: アキヤマ ヒロコ

イベント名: 2025年10月31日 (金) 決算フォローアップセ

チケット名: オンライン参加

※本領収書はチケットではありません。

※チケットは5分ほどでPeatixアプリ、パソコンの画面上に表示されます。

※スマートフォンをご利用の場合、アプリ (Peatix) をダウンロードし、

ログイン後チケットのお受け取りをお願いします。

※パソコンをご利用の場合、Peatixページにアクセスし、ログイン後

マイチケット画面からチケットのご確認をお願いします。

Peatixサイト (<https://peatix.com/dashboard>)※詳細は<http://ptix.co/ticket>をご覧ください。

7D9N

インターネット受付 払込受領証 (お客様控え)

Customer Copy

13

受付日時 2025年 10月 27日 時間 12時 38分
受付店舗 20327-5

焼津登呂田

申込No. 2032773004548597

お申込商品代金 15,330円

受付番号: 354417

お客様氏名: アキヤマヒロコ 様

合計金額 15,330円

ログインしチケットを確認ください

発行者 お問合せや領収書のご依頼は下記までご連絡ください

お問合せ先: Peatix

電話番号: 0120-478-061

メールアドレス: peatix@peatix.com

お問合せ受付時間: 10:00-18:00

ホームページ: http://ptix.co/ticket

【お申込内容】

お名前: アキヤマ ヒロコ

イベント名: 全国地方議会サミット2025

チケット名: オンライン参加: 議員 15,000円

※本領収書はチケットではありません。

※チケットは5分ほどでPeatixアプリ、パソコンの画面上に表示されます。

※スマートフォンをご利用の場合、アプリ (Peatix) をダウンロードし、

ログイン後チケットのお受け取りをお願いします。

※パソコンをご利用の場合、Peatixページにアクセスし、ログイン後

マイチケット画面からチケットのご確認をお願いします。

Peatixサイト (<https://peatix.com/dashboard>)※詳細は<http://ptix.co/ticket>をご覧ください。

静岡銀行

NO.12

06.520.38 (此所もご覧ください)

2026年2月9日

¥ 9500 P1

但 市川房枝記念会政治参画フォーラム 1/24 音声受講料

(送料 500 円含む)

上記正に領収いたしました

内訳 三筆以下の金額は

祝儀金額 ¥ 8637 円

消費税額等 (10%) ¥863 円

公益財団法人市川緑枝記念会女性
東京都渋谷区代々木2-4-1
電話 03 (3370) 0238
登録番号 T5011005000161

CustomerCopy

インターネット受付 払込受領証（お客様控え）

受付日時 2026年 1月 13日 時間 17時 4分

受付店舗 20327-5

燒津登呂田

申込No. 2032770136149593

受付番号: 157063

お客様氏名: アキヤマヒロコ 様

お申込商品代金 11,330円

ログインしチケットを確認ください

発行者 お問合せや領収書のご依頼は下記までご連絡ください

お問い合わせ先: Peatrix

電話番号: 0120-478-061

お問い合わせ受付時間：10:00-18:00

メールアドレス: peatix@peatix.com

ホームページ: <http://ptix.co/ticket>

合計金額	11,330円
------	---------

【お申込内容】

お名前: アキヤマ ヒロコ

イベント名 予算審査 実践セミナー ?先進諸会と学ぶ住民福祉

チケット名：予算審査 実践セミナー

※本領収書はチケットではありません。

※チケットは5分ほどでPeatixアプリ、パソコンの画面上に表示されます。

※スマートフォンをご利用の場合、アプリ (Peatix) をダウンロードし

ログイン後チケットのお受け取りをお願いします。

※パソコンをご利用の場合、Peatixページにアクセスし、ログイン後

マイチケット画面からチケットのご確認をお願いします。

Peatixサイト (<https://peatix.com/dashboard>)

※詳細は<http://ptix.co/ticket>をご覧ください。

〒425-0071

静岡県焼津市三ヶ名 8-15-1

秋山 博子

様

お客様番号 056-033689



16

領収証

秋山 博子

様

領収金額 66,000円
(消費税等 6,000円を含む)

領収日 平成 27. 4. 7

領収番号 4195785

期 間 令和 7年 4月 1日~令和 7年 9月 30日

▼この件についてのお問い合わせ先
静岡総局 (TEL:054-252-1823)

種類	配信先(敬称略)	数量	月額	月数	領収金額
JAMP(時事行財政情報に?)	秋山 博子	1	10,000	6	60,000
		10%	【対象金額】 【消費税等】		60,000 6,000

上記の通り領収いたしました。

〒100-8105
東京千代田区千代田 15番8号
株式会社三井物産 通信
〒100-8105
東京千代田区千代田 15番8号
電話 03-3211-1111 番代

〒425-0071

静岡県焼津市三ヶ名 8 1 5 - 1

秋山 博子

様

お客様番号 056-033689



16

領収証

秋山 博子

様

領収金額 66,000円
(消費税等 6,000 円を含む)

領収日 27.10.27
領収番号 4233345

期 間 令和 7年 10月 1日~令和 8年 3月 31日

▼この件についてのお問い合わせ先
静岡総局 (TEL:054-252-1823)

種類	配信先(敬称略)	数 量	月 額	月数	領収金額
JAMP(時事行財政情報モリ)	秋山 博子	1	10,000	6	60,000
		10%	【対象金額】 【消費税等】		60,000 6,000

上記の通り領収いたしました。

T1 03-8171
東 15番8号
株式 通 信
電 代

ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年	月	日	振替先店番・科目・口座番号	
07	04	07		125
銀行番号	店番号	科目	口座番号	
0149	0112	10		
お取扱店	お取引内容	お取引金額		
0161	お引出し	¥66,000		
お取扱店	*****			
	おつり	残	高	

キャッシング	手数料	時刻		お取引 できない場合
	¥440	10050056		

ミス*キ
ウチサイワイチヨウ
普通 1598455
カウラ*シ*ラウラ*シヤ 様
アキヤマ ヒロコ 様
TEL

06.520.38 ㊸

(裏面もご覧ください)

ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年	月	日	振替先店番・科目・口座番号	
07	10	27		128
銀行番号	店番号	科目	口座番号	
0149	0112	10		
お取扱店	お取引内容	お取引金額		
0161	お引出し	¥66,000		
お取扱店	*****			
	おつり	残	高	

キャッシング	手数料	時刻		お取引 できない場合
	¥440	12010154		

ミス*キ
ウチサイワイチヨウ
普通 1598455
カウラ*シ*ラウラ*シヤ 様
アキヤマ ヒロコ 様
TEL

06.520.38

(裏面もご覧ください)

市川房枝政治参画フォーラム2025

2026年度予算、 国・自治体はどう動く



国内外でさまざまな変化や課題が生じ、社会全体に格差が更に広がっています。

昨年に続き、税収は国・地方とも過去最高を更新、新しい政権下で、国の財政状況を踏まえた住民の命と暮らしを守る自治体予算とは何かを探ります。災害が頻発する今、高齢者や妊婦、障害者等の災害時に特別な配慮を必要とする方への支援を含めた地域防災力向上の具体策とは何か。そして、米価高騰に象徴される食料供給が揺らぐなか、日本の農業の課題と安全性や持続可能な政策についても学びます。皆様のお参加をお待ちしています。

日時

1/24(土)

10:00-16:15

会場

婦選会館

(新宿駅 徒歩8分)

東京都渋谷区代々木2-21-11

参加費

現職議員 12,000円(税込)

現職議員以外 5,000円(税込)

定員

40名(抽選式
[要予約・受付先着順])

当日費(税別)
受付中！
1→3,000円
(送料別)

対象

自治体議員及びその支援者、
テーマに関心がある人等にも可

申込

お電話・TEL・FAX
よりお申込ください

参加費は、以下のいずれかへお振込ください

口座名：公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

〆みずほ銀行 新宿新都心支店

【普通】0050044

〆三菱UFJ銀行 新宿中央支店

【普通】5562919

プログラム

10:10～ 基調講演 2026年度の予算について
12:10 元 地方自治総合研究所 菅原 敏夫さん



13:10～ 講演 安心安全な地域づくり
14:40 ～女性の視点をいかに防災・減災に～
人と防災未来センター 主任研究員 山崎 真梨子さん



14:45～ 講演 日本の農業政策の課題
16:15 ～米高騰、食料安保、欧米の政策を手がかりに～
株式会社青森中央総合研究所 理事研究員 平澤明彦さん



10:30～17:30 交流会(自由参加・要予約・謝金代500円)

お問合せ (公財)市川房枝記念会女性と政治センター

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館 TEL: 03-3370-0238 FAX: 03-5388-4633

備考など

その他、何か連絡事項やご質問があればお書きください。

署名も入力

受講料のお支払いについてお願い

受講料は、以下のいずれかの銀行にお振込みください。

【会場参加（1日）】

- ・ 振込額：12,000円
- ・ 一巻：5,000円

【音声受講】

※ 受講料の合計に別途送料500円掛ります。

- ・ 音声受講：3,000円（1講座）
- ・ 資料講座：1,000円（1講座）

【振込先】

○口座名義：公益財団法人市川市川根校記念女性と政治センター

- ・ みずほ銀行 新市川駅前支店（普通）0200244
- ・ 三菱UFJ銀行 新市川中央支店（普通）0562919

※注意事項

- ・ お申込みと異なる名義でご入金される場合はご一報ください
- ・ 振込手数料は、お客様さまのご負担となります。
- ・ ご入金は開催前々日までにお願いたします。
- ・ ご入金後のキャンセルの場合も、必ずご連絡ください。

音声受講 3講座

9,000円

送料 500円

合計 9,500円

研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 8 年 1 月 24 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	市川房枝政治参画フォーラム～2026 年度予算、国・自治体はどう動く～
研修の目的	予算審査を前に国の地方財政対策の概要について学び、併せて女性の視点を活かした防災減災と一昨年以来今も混乱がおさまらない米問題（農業政策）についても受講して備えたい。
所 感 「基調講演：26 年度予算を読む～26 年度 国・自治体予算 物価高対策と経済政策／菅原敏夫氏／元地方自治総合研究所」「講演1：安心安全な地域づくり～女性の視点をいかす防災・減災編／山崎真梨子氏／人と防災未来センター」「講演2：日本の農業政策の課題～米高騰、食料安保、欧米の政策を手がかりに／平澤明彦氏／（株）農林中金総合研究所」 26 年度予算を読む講演では「骨太の方針（6/13）」から「地方財政対策（12/26）」など一連の会見や発表を見ていく。首相力説の「全く新しい経済・財政対策」は物価高対策になるのか、所得再分配に致命的なダメージを与えるのでは？と指摘された。政府の予算案は物価上昇を反映して歳出が膨らみ過去最大。特に社会保障費・防衛費の増額が大きい。地方財政対策では官公需の価格転嫁を推進する観点から、物価高対応として委託料・維持費・投資的経費を増額計上するなど特に力を入れたという。これら対策予算を受けて地域課題に対応していくことが自治体に求められている。「講演1」では、気象庁や国交省が発表している大雨や猛暑日などの極端現象や土砂災害の頻度などのデータを紹介。「これまで大丈夫だった」は通用しない時代なのである。防災の主体的な担い手であるはずの女性の参画は進まず、避難所の性被害は改善しないまま。スフィア基準は数値よりも「誰もが躊躇なくトイレに行ける環境」という考え方に注目してほしいと。私たちは津波避難の三原則①想定にとらわれるな②最善を尽くせ③率先避難者たれ（片田敏孝氏提唱）をよく覚えていたい。将来自分の孫たちの時代に大地震がくるかもしれず、もし孫が逃げずにいたら、それは自分が伝えてこなかったからではないかと等々、名言ばかり。防災は伝え継いで積み重ねていく地域の文化なのである。「講演2」は米価高騰のメカニズムと善後策を説明された。今後も気候変動や農業者の激減から生産はさらに不安定になる。市場の改革など一層の対応が求められている。日本の問題は農地が足りないことにあるが、維持する仕組みを持たないと難しいという。農業政策では食の安全保障を確立しているスイスほか、各国との比較に学ぶことができた。 今後の参考となる事項 ◎防災＞地域の強みを生かした防災減災、平時の相互理解、平時のジェンダー平等	



可児市議会議員
川上 文浩

主催：ローカル・マニフェスト推進連盟

全国自治体議会議員・事務局職員向け

予算審査 実践セミナー

～先進議会と学ぶ住民福祉のための予算審査～

【発表】笹田卓 浜田市議会副議長
琴浦町議会事務局



大正大学教授
江藤 俊昭

2026. 2.12(木) 14:00-17:00

アーカイブ
配信あり

2025年7月に開催した『決算審査直前 特別集中セミナー』では、全国から90名を超える市区町村議会議員の皆さまにご参加いただきました。今回は、予算審査をさらに充実するために、先進議会の事例紹介を交えながら議論を深める機会を設けました。住民福祉につながる予算審査のポイントを全国の議会と一極に学びましょう。

【得られる内容】

- ✓ 予算審査の現状と課題解説
- ✓ 住民福祉につながる予算審査のポイント
- ✓ 先進議会の実践例と学びのネットワークづくり

- 日 時：2026年2月12日（木）14時～17時（予定）
- 手 法：オンライン（zoom）
- 参加費：11,000円 ※後日、録画視聴も可能です
- 申込み：WEBサイトよりお申込みください
- 対 象：地方議会議員、議会事務局職員、一般
- 主 催：ローカル・マニフェスト推進連盟

■プログラム

【課題提起】江藤俊昭 大正大学教授

【発表】笹田卓 浜田市議会副議長
「予算審議の充実と修正案の取組み」

【発表】琴浦町議会事務局
「監視機能強化による予算案の修正動議の取組み」

【発表】川上文浩 可児市議会議員／ローカル・マニフェスト推進連盟共同代表
「予算審議と決算審査の連動、歳入の確保」

【ディスカッション、質疑応答】

＜お問合せ＞（社）マニフェスト研究会 ローカル・マニフェスト推進連盟事務局
TEL：050-8894-0671 / e-mail：lm@local-manifesto.jp



研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 8 年 2 月 12 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	ローカルマニフェスト推進連盟 ～予算審査実践セミナー 先進議会と学ぶ住民福祉のための予算審査～
研修の目的	ローカルマニフェスト推進連盟主催の一連のセミナー（決算審査→決算を予算に活かす）を受講し、いよいよ予算審査セミナー。これまでの学びを活かし、より深化した予算審査ができるように学びたい。
所 感	「課題提起：江藤俊昭氏／大正大学」「発表：予算審査の充実と修正案の取組み／鳥根県浜田市、監視機能強化による予算案の修正動議の取組み／鳥取県琴浦町、予算審議と決算審査の連動・歳入の確保／岐阜県可児市」 江藤氏は「高度経済成長時代とは異なる縮小社会の時代には議会は地域経営の本丸、フォーラムとしての役割が求められている」と課題を提起した。確かに、このところ複数の自治体が財政危機を宣言したというニュースを耳にする。他自治体議員からは、焼津市はふるさと納税があるからいいですね、と声をかけられることも多い。地域経営の本丸としての議会とは、具体的にどのようにして役割を果たすのだろうか。財政投下の優先順位をめぐって住民とともに考えることを強調したいと語る。縮小社会を念頭にいったシビル・ミニマム（新・シビル・ミニマム／人間らしく生活するための最低限度の環境基準）を位置付け、その策定について、住民・首長・議員が議会という空間で議論することが重要。それがこれからの議会改革なのだという。浜田市議会では議会による事務事業評価を 2014 年に試行、2015 年から本格実施していること、評価に基づく「議会評価意見書」を議決して当局に提出、予算編成や施策推進に反映されるよう要望している。琴浦町議会は、議員による当初予算や補正予算の修正案、決算の不認定、条例案に対する議員提出議案など、2015 年以降多数。可児市議会からは予算と決算が連動した審査サイクルの説明があり、監査委員と議会との意見交換を年 4 回も設けていること、若い世代との交流サイクル（報告会・地域課題懇談会・ママさん議会・高校生議会・模擬選挙）の仕組み、決算後の提言提出など発表された。いずれの議会も予算決算審査のあり方を相当のエネルギーを費やして模索し構築してきた。議会による評価書作成、修正案作成、提言など、議員間の熟議がなければできないことである。そうしてパワーアップし続けているのだと眩しく感じる。こうしたチーム議会の力こそ二元代表制に欠かせない。
今後の参考となる事項	◎政策サイクルの構築、監査委員との意見交換

請求書

▲切り離してください。

〒425-0071
静岡県焼津市三ヶ名815-1

公益財団法人
後藤・安田記念東京都市研究所
理事長 小平 光

秋山 博子 様

お客様番号 003693

〒100-0012
東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館

Tel 03-3591-1262 (直通)
Fax 03-3591-1266
URL <http://www.timr.or.jp>
E-mail toshimondai@timr.or.jp
登録番号: T7010005018633

平成 27 年 3 月 10 日

『都市問題』をご購読下さり厚く御礼申し上げます。次年度も引き続きよろしくお願いいたします。
誌代は「前納」となっております。下記の通りご請求申し上げますので、折り返しご送金下さいますようお願いいたします。なお、原則として途中解約による返金には応じられません。

請求金額 ￥9,600- (消費税込み)

内消費税額 (10%) ￥672-

上記の通り御請求申し上げます。

内訳 『都市問題』第116巻第4号～第117巻第3号
(2025年4月～2026年3月)

★購読中止の場合はご連絡をお願いいたします。ご連絡がない場合は「継続」とさせていただきます。
★振込は上記郵便局口座または、下記銀行口座へお願いいたします。
「みずほ銀行新橋支店 (普) 210521 公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所」(手数料はお客様のご負担)

ご利用明細票

お取扱目	店番	取扱番号
07-04-0723075		A93140001
取扱店	マイク	
払込口座	00150-2	71609
払込金額	*9,600 料金 *0	
 振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
記号番号	***** 9321	
残高		
税公金支払い (QRコード) ご利用 キャンペーン実施中 (6月末まで)		

わたしたちが目指す社会

虹とみどりを発足する際に以下の理念をまとめました。2018年に改定予定です。

11-3-1 虹とみどりの理念

発足時呼びかけ文

2009年は国際的金融状況の悪化というかつてない世界的な経済危機から立ちました。

これは高度の経済とかけ離れたマネーゲームの暴走であり、普遍化する衰退です。まさしく「パン屋でパンを賣うお金と、株式取引所で賣られる株手としてのお金、まったく異なった種類のお金である」「エンズの通貨」の如く、後者を過剰に動かしたツケがまわってきているのです。

経済のあり方、政治のあり方が今こそ問われています。「百年に一度」の危機からこそ学び、次の10年、100年を見通した構想をつくらねばなりません。

私たちは理念の中心に「自治＝民主主義」を定めるべきだと考えます。それを前提にして作り出される具体的な社会の方向は「みどり」と「虹」の名が示すように「環境優先／平和／社会的公正／多様性」です。そしてこれらの社会設計には「持続可能であること」が求められること、が必要です。

新しい社会の中心・「自治」は地方から

新しい社会の中心にすえられる「自治」は地方から作り出されます。市民の一番近い現場でものこることを発想し、地域の多様な主体がじっくりと考え議論して決定し（「無権限的な会議」）、実践していく。その中で互いの歩みをお互いに押し、積み上げていく。そんな自治＝ネットワーク型社会こそが次の社会の根本であるべきです。

特に日本においては中央政府の関与が強いのが現状ですが、地方自治の理念によって市民に近い基礎自治体（市町村）あるいは都道府県が中心となる社会制度づくりが求められています。新事としてセンターに参加している市町村長たちが実践した自治体は市民参加と情報公開が政策の中心にすえられ、時代を先取りした施策を発信してきました。地方の現場こそ新しい作風や風気があるのです。

新しい自治体議員のスタイルと役割

次の10年、100年後の社会の中心となる「自治」を担うのは「市民」自身です。そして、市民の意を受けて専門的に活動する「自治体議員」は今までと違った役割と責任が求められるべきです。

自治体議員は、自治体の意思決定を行う議会の役割と責任を担い、議会への市民参加を推進して高のながら、自らの政策能力を磨いて、自治体をリードしていくこととなります。市民の力を生かすコーディネーター（調整役）としての新たな役割を担い、議論を立案していく力が求められています。

しかし、こうした最善策は、個人の努力だけでは困難であり、全国的な経験交流や刺激のある場によって移わっていくことになります。自治体議員政策情報センターはその支援を担っています。

自治体議員政策情報センターのめざすもの

私たちの政策情報センターは、市町村議員、議員、市民が当事者となった研究会が中心となり、研究会を基本とする利用会員の意見を軸とつづき方向性を決めていきます。

利用会員の参加費は問いません。多様な人々が集う「場づくり」が目的であり、まずは情報発信と情報交換に力を注ぎます。年間活動として、地方・国政研究会、全国研究会を開催。その成果をまとめた冊子を発行します。他にも随時資料提供や相談受付を行う他、情報交換の場にて会員間の情報交換や議論を行います。みなさんの参加をお待ちしています。

入会のご案内

会員

虹とみどりでは、活動範囲に賛同いただける方の入会をお待ちしております。会員には利用会員とメーリングリスト会員があります。

- 利用会員（会費：年20,000円／小規模自治体の市議、町村議員、市議は5,000円）
 - 地方・国政研究会、全国政経研究会への参加優遇（申請など）
 - 情報交換用メーリングリストへの参加
 - 年1～2回程度の資料の配布
 - 臨時（年10回程度の実績）の資料提供と相談受付
- メーリングリスト会員（会費：年5,000円）
 - 地方・国政研究会、全国政経研究会への参加優遇（申請など）
 - 情報交換用メーリングリストへの参加
 - 年2回程度の資料提供

入会方法

作例や申込書をお読みいただき、賛同いただける方は下記の事項を郵送、ファックス、またはメールにて事務局までお送りください。

お申し込み記載事項

- 自治体議員政策情報センター「虹とみどり」に参加します。
- 参加の優待（どちらかを選択してください）
 - 年20,000円の利用会員
 - 年5,000円のメーリングリスト会員
- 名前
- 連絡先住所
- 電話番号（携帯電話可）
- FAX番号
- Eメール

お申し込み先

〒700-0971

岡山県北區野田5-8-11 かつらぎ野田2F

FAX：086-264-7724

メール：jchitaigaijouchou[a]gmail.com（メール送信の際には[a]を※にご変更ください）

会費の納入

会員の種別に基づき、20,000円または5,000円をお振り込みください。

郵便振替口座

01380-1-101981

「自治体議員政策情報センター・虹とみどり」

ゆうちょ銀行の口座

店番号 五四八（ゴヨンハチ）

預金種目 普通

口座番号 1629051

「自治体議員政策情報センター・虹とみどり」



女性支援法施行から1年 ～支援現場 & 自治体は変わったか？

女性の困難は、DV、生活困窮、性暴力・性犯罪被害、家族関係破綻など多様化、複合化しています。こうした中、困難な問題を抱える女性への支援の根拠法を売春防止法から脱却させ、当事者を真ん中に置き、「民間団体との協働」といった視点も取り入れた新たな支援の枠組みを構築することを目指して、2024年4月、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されました。それから1年、支援現場や自治体の状況について調査を行い、今後、どうあるべきかを考えるシンポジウムを企画しました。

- ① 基調講演「女性支援法制定の意義を問うー支援現場と自治体に求められるもの」
戒能 民江氏（お茶の水女子大学名誉教授）
新法の概要とあるべき姿についてお話を聞きます。

戒能民江氏プロフィール
お茶の水女子大学名誉教授。専門はジェンダー法学、ジェンダーに基づく暴力研究、厚生労働省「困難な問題を抱える女性への支援に係る基本方針等に関する有識者会議」座長。

- ② 都内26市町村・23区 調査結果報告
それぞれの自治体について調査を行った結果を報告します。

- ③ 寸劇「女性支援あるある」
自治体によって運用が異なる女性支援の現場を寸劇で表現し、問題提起します。

- ④ パネルディスカッション
(進行: 戒能 民江氏)
吉田 徳史氏（東京都国立市政策経営部市長室長）
横田 千代子氏（女性自立支援施設「いずみ寮」施設長）
遠藤 良子（NPO法人くにたち夢ファーム Jikka 責任者）
女性相談支援員

日時 4月19日（土） 14:00～16:45
(開場 13:30)

会場 立川市 女性総合センター
アイム 1Fホール

立川市曙町2-36-2 ファーレ立川センタースクエア
立川駅北口から徒歩7分

参加費 一般 1000円 学生・障がい者・生活困窮者 等 500円

定員 180名（要申し込み）

主催 多摩で女性支援法を活かす会

共催 ジェンダー主流化ネットワーク

申し込み

① 下記メールアドレスへ、「シンポジウム参加」
「お名前」「ご連絡先」「参加費区分」を送信
tamajoseiikasukai@gmail.com

② 右のQRコードにアクセスし、
フォームにご入力

※①②のどちらかの方法で※



研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 4 月 19 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	シンポジウム／女性支援法施行から１年～支援現場＆行政は変わったか～
研修の目的	「困難な問題を抱える女性を支援するための法律」が施行されて、自治体の現場はどのように変わっているのか、変わるべきなのか、一般質問で取り上げてきたテーマであり、法律施行前から支援活動の実績を重ねてきた現場の報告に学びたい。

所 感

（基調講演）「女性支援法制定の意義を問う－支援現場と自治体に求められるもの」（戒能民江氏／お茶の水女子大学名誉教授）、（都内 26 市町村・23 区調査結果報告）、（寸劇「女性支援あるある」）、（パネルディスカッション）

本シンポジウムは都内自治体の取り組みの実態調査を契機に行われた。基調講演では法律制定までの歩みとして、実は 2015 年、旧全国婦人保護施設（現女性自立支援施設）等連絡協議会の「売春防止法改正実現プロジェクト」の発足が今につながるきっかけだったことを知る。翌年 2016 年、同プロジェクトは「女性自立支援法（仮称）」の制定に向けて「女性自立支援法（仮称）の必要性とその要点」を策定し、女性相談支援員による国会議員へのロビイングや若手女性支援団体の働きかけなどを進め、議員立法を引き出したという。まさに支援の現場から生まれた法律なのである。国会でのロビイングでは「なぜ「女性」支援なのか？」という疑問が一番多く出たらしい。女性は、性暴力、性的虐待、性的搾取などの性被害に、より遭遇しやすい状況に置かれていること、予期せぬ妊娠など「女性特有の問題」があること。さらに、女性は不安定な就労や経済的困窮、孤立などの社会経済的困難に陥る恐れが大きい。従来は性別よりも「階層や階級」の問題と把握されていたような問題がジェンダー研究や女性運動によって視点が明確になってきたことも法律制定を後押しした。今回の調査報告は重要な政治課題としてクローズアップされる状況を作っていく意味でも貴重である。これまで一般質問では「DV 被害者への経済的支援」「相談しやすい窓口」「若年層への啓発ツール」「女性による女性のための相談会」「女性相談支援員の働きやすさ」「DV 被害当事者カフェ」などを取り上げてきたが、今後も引き続き取り組んでいきたい。支援の現場から生まれた本法律、大切に育てていかなければと感じた。

今後の参考となる事項

- ◎支援の実態調査（今回の調査報告を参考に）
- ◎民間の女性支援団体の育成（女性支援に特化した団体）

多くの皆さまのご参加をお待ちしております③

脱原発 自然エネルギー推進

静岡議員の会

片桐奈保美さん 講演会

日時

5.17 土

13:30~15:15

定期総会 15:30~16:30

会場

あざれあ

静岡県男女共同参画センター

5階504号室

静岡市駿河区馬淵1丁目17-1

参加費 市民 500円 議員 3000円

片桐奈保美さんは、2022年5月の新潟県知事選挙に出馬し「安全な原発はない、柏崎刈羽原発の再稼働はさせない」「チェルノブイリ原子力発電所が攻撃され黙っていられなくなった」と明言、原発反対を鮮明に戦い注目されました。新潟県の老舗住宅メーカー、イシカワ（新潟市）の副社長、新潟経済同友会副代表幹事、柏崎刈羽原発の再稼働反対や脱原発を訴える市民団体「新潟の新しい未来を考える会」会長という経歴の持ち主で、新潟県知事選後も定期的に反原発の立場で意見広告を出しています。

片桐 奈保美 氏 プロフィール

新潟県日韓親善協会・会長/一級建築士

新潟の新しい未来を考える会会長

原発ゼロ・自然エネルギー推進連名幹事

元新潟経済同友会副代表幹事

2024年5月、刺繍でギネス世界記録をダブル獲得

現在、片桐礼合名会社、株式会社アトリエ・ジャム

株式会社ビーネにて役員を務める。



主催 脱原発 自然エネルギー推進 静岡議員の会

代表 三上 元

事務局長 竹野 昇

お問合せ

090-2680-2884(三上)

090-3382-6826(竹野)

研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 5 月 17 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	脱原発自然エネルギー推進静岡議員の会～片桐奈保美さん講演会～
研修の目的	新潟県では柏崎刈羽原発の再稼働を争点に県知事選が繰り広げられてきた。浜岡原発では再稼働のための審査が進められているが、新潟では世界で最大の規模を持つ柏崎刈羽原発をめぐるどのような議論があったのか、運動を続けている当事者に学びたい。
所 感	<u>(片桐奈保美氏講演)</u> 新潟経済同友会の副代表幹事を務めたほどの経済人として活躍する片桐氏は、これまでほぼ自費で新聞全ページを使った意見広告やチラシ折り込みを何本も出し続けてきた。じわじわ効いているのではないかと。財産をはたいても原発に反対すべきとだご自身は考えている。もし借金が増えても原発がなくなることの方が良い。だって事故が起きたら、財産も何も関係なく逃げるしかない。経済界の人脈も幅広く大変パワフルな活動家である。2022年には無投票が予測されていた県知事選に原発反対の主張を鮮明にして出馬した。当選はなかったが多くの県民が励まされたのではないだろうか。原発問題は左翼右翼などイデオロギーの問題ではないし、超党派で全議員が取り組むことだという。1986年のチェルノブイリ原発事故をきっかけに彼女の人生に原発問題はずっとある。原発は人類と共存しないことを、50代になって大学に学びながら原発についても学んできた。1990年代、東北電力による巻（まき）原発建設の是非が騒がれていた時は子どもを連れて運動に参加した。巻町では住民投票が行われ、投票率は88%超、反対が上回り、町は原発用地の売却を拒否し、東北電力は建設計画を白紙撤回している。当時を振り返り、住民が原発について一生懸命勉強したことが投票結果につながったのだという。昨年の能登半島地震では新潟も大いに揺れ、液状化もあったし半壊も全壊もあった。構造計算上は絶対大丈夫だと言われた自宅も、被害を受けている。建設業界にいた彼女からすると、安全という言説は全く信じられないという。脱原発は自分が死ぬまでに実現しないかもしれない、それでも黙っているわけにはいかない。自分が死んだ後、原発反対を言い続けてくれたお婆さんがいたなど、正しかったことを歴史はいつか絶対に証明してくれると語ってくれた。
今後の参考となる事項	◎学ぶきっかけを作るための勉強会の機会づくり ◎若い世代と語り、意見が異なる人との対話

地域脱炭素の加速化に向けて 公共施設における太陽光発電設備の導入事例に学ぶ

対面開催

事前申込制

参加費無料

【開催日時】2025.5/23[Fri] 13:30-18:00

● 講演の後に、懇親会・名刺交換会を行います



会場 時事通信ホール

〒104-0061 東京都中央区銀座5丁目15-8時事通信ビル 2F

主催 株式会社時事通信社 協賛 関西電力株式会社

後援 環境省、経済産業省、全国知事会、全国市長会、全国町村会

国の地域脱炭素政策の今後の
方向性や政府計画（地球温暖化
対策計画等）についてお話しいただきます。

上下水道施設、庁舎、病院、学校等への
太陽光発電設備導入における
検討ポイントや事例について
幅広くご紹介！

プログラム ※プログラムは変更となる場合がございます

開会挨拶	開会挨拶(ビデオメッセージ) 環境大臣 浅尾 慶一郎 氏
基調講演	(仮題)地域脱炭素の加速化に向けて 環境省大臣官房 地域脱炭素推進審議官 大森 恵子 氏
特別講演	地球温暖化の現状と自治体への期待 ～再生可能エネルギーの可能性～ 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 気候変動グループ 研究主幹 小川 順子 氏
特別講演	下水道分野における GX(グリーン・トランスフォーメーション)の取組 ～下水道の脱炭素化に向けて～ 公益社団法人 日本下水道協会 技術部長 永長 大典 氏
事例①	まほろばゼロカーボン推進事業について 奈良県 総務部 管財課 参事 足立 英治 氏
事例②	和歌山県有施設への太陽光導入事業について 和歌山県 環境生活部 環境政策課 脱炭素政策課 主任 北山 智久 氏
休憩 ① 15:30～15:40	
ケーススタディ	公共施設への太陽光発電設備導入における検討ポイント 関西電力株式会社 ソリューション本部 法人営業第一課 法人営業グループ(公共)部長 井上 幸樹 氏
ケーススタディ	太陽光発電設備の設置施工における検討ポイント 株式会社エクソル 経営企画本部 成長戦略開発推進室 横山 正樹 氏
特別企画	パネルディスカッション 上記の各登壇者によるパネルディスカッション。地域脱炭素の推進のために行政の果たす役割、課題や、太陽光を始めとする再生可能エネルギーの可能性について議論していただきます。
休憩・準備等	
懇親会・名刺交換会 ② 17:30～18:00	

※プログラムは変更となる場合がございます。

研修報告書

焼津市議会議員 〃 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 5 月 23 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	IJAMP 自治体実務セミナー 地域脱炭素の加速化に向けて ～公共施設における太陽光発電設備の導入事例に学ぶ～
研修の目的	脱炭素をどのように進めるのか、どのように加速化していくことができるのか、そのポイントを、全国自治体の多くの事例から学びたい。
所 感	(基調講演)「地域脱炭素の加速化に向けて」(大森恵子氏/環境省大臣官房)、(特別講演)「1:再生可能エネルギーの可能性」「2:下水道の脱炭素化に向けて」、(事例)「1:まほろばゼロカーボン推進事業/奈良県」「2:県有施設への導入/和歌山県」、(ケーススタディ)「1:検討ポイント/関西電力」「2:設置施工のポイント/(株)エクソル」 脱炭素の加速化を阻んでいるものは何だろうかと考え続けてきたので多くの事例を紹介する今回のシンポジウムは大いに参考になった。まず大臣官房の講演で語られた、地域の脱炭素を加速化することが同時に地域の課題を解決できるモデルを作っていこう、という呼びかけが最も印象に残る。地域の課題といえは多くの市民も政治家も敏感である。しかし脱炭素については、今の自分たちの暮らしにどう関わってくるのか、メリットがあるのかないのか、なかなか想像しにくいからである。事例(1)奈良県の「まほろばゼロカーボン事業」では全庁として、というマインドのチェンジが必要という指摘があった。数年前までは脱炭素政策は環境部門が所掌していたが、令和4年に電力調達全てを一元化し、県有施設全体の省エネが見える化した。かつてない規模の部局横断事業だったが縦横がうまく連携し事業ができたという。また特別講演(1)では下水道事業が自治体の温室効果ガス排出量に占める割合が大きいというデータ(2013年大阪市では38%)を示し、下水道GXの調査報告があった。 パネルディスカッションでは自治体に求めることとして「連携の要を担うこと」「ビジョンを定めること」「低所得世帯も導入できるように」「率先して規範を示すこと」「ハブのような取り組み」「インセンティブの工夫」など、興味深い議論があった。これまで一般質問では断熱による省エネについて取り上げてきたが、地域課題の解決と脱炭素のマッチングという切り口で調査研究を進めていきたい。
今後の参考となる事項	◎電力調達の一元化(水道事業や病院事業の現状はどうか) ◎脱炭素のメリット調査(防災力、売電収益、シティブランド、家計や事業におけるエネルギーコストなど)

食と農を考える自治体議員連盟しずおか 規約

〔名称〕

第1条 本会の名称を「食と農を考える自治体議員連盟しずおか」と称し、通称を「食農議連しずおか」とする。

〔目的〕

第2条 本会は食と農に関わる課題について、自治体議員同士の情報交換により、各自治体において実現可能な政策に結びつける。さらに国内外に発信をすることにより、世界的な環境問題の課題解決への提言を目指すことを目的とする。

〔活動内容〕

第3条 本会は第2条の目的を達成するために次のような活動を実施する。

- ① 持続可能な環境保全型農業を拡大するための政策提言
- ② 有機農産物の公共調達としての有機給食の提案
- ③ 食・農・暮らしと地球環境についての啓発

〔会員資格及び会費〕

第4条 会員は原則として地方自治体議員とし、趣旨に賛同する議員は、本会会員の推薦および運営委員会の承認をもって会員とすることができる。会費は年額 3,000 円とする。

〔退会〕

第5条 退会を希望する者は代表に届出をする。団体保有の財産は放棄とし、年度途中の退会の場合、会費は全額徴収、分割返却は行わない。

〔役員〕

第6条 本会運営のために次の役員をおき、事務局機能として運営委員会を構成する。なお、役員の任期は1年とし、再任を妨げない。

- ① 代表は1名とする
- ② 副代表は2名とする
- ③ 会計は1名とする
- ④ 監査は2名とする

〔顧問〕

第7条 本会にアドバイザーをおくことができる。

- ① アドバイザーは総会で承認を得て代表がこれを委嘱する
- ② アドバイザーは本会の目的達成に必要な重要事項について代表の諮問に応じて意見を述べる
- ③ アドバイザーの任期は1年とする。ただし再任を妨げない。

〔会議〕

第8条 本会の会議は、年1回開かれる総会、月に1回開かれる運営委員会、および必要に応じて代表が招集する。

〔会計年度〕

第9条 本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日とする。

附則1 この規約は 令和5年（2023年）10月26日から施行する。

附則2 初年度の会計年度は令和5年（2023年）10月26日から翌令和6年（2024年）3月31日とする。

脱炭素社会と有機農業

温室効果ガス30%は食の分野から



吉田太郎 よしだたろう

1961年、東京都生まれ。筑波大学自然学類卒。同大学院地球科学研究科中退。専攻は地質学。埼玉県、東京都および長野県の農業関係行政職員として勤務。長野県では農業大学校教授（生物学、土壌肥科学演習）のほか、有機農業推進担当職員として有機農業の啓発普及に従事した。定年退職後は晴耕雨読の生活をしつつ、フリージャーナリストとして活動。NPO法人日本有機農業研究会理事。主な著作は「タネと内臓」「コロナ後の食と農」「土が変わるとお腹も変わる」（いずれも築地書館）、「有機給食スタートブック」（共著、農文協）、「シン・オーガニック」（農文協）など。

1部 13:30~

講演者：吉田太郎氏

2部 15:40~

会員による県内自治体の
取り組み状況の報告

7月25日(金)

13:30~16:30

男女共同参画センター
あざれあ 第一研修室

静岡市駿河区馬淵1丁目17-1

参加費

議員 3000円

市民 1000円

お申込み

★会場参加

のお申込みはこちらから→



★オンライン参加

←のお申込みはこちらから



食と農を考える
自治体議員連盟しずおか

研修報告書

焼津市議会議員 〃 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 7 月 25 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	食と農を考える自治体議員連盟しずおか ～脱炭素社会と有機農業 温室効果ガス 30%は食の分野から～
研修の目的	脱炭素も有機農業も、持続可能な地域づくりのために自治体が進めていくべき重要な政策課題であり、時代の要請である。地質学の専門家から有機農業と地球の関係を学びたい。

所 感

（吉田太郎氏講演）

吉田太郎氏は長野県職員時代には農業大学校の教授を務め、有機農業推進担当職員として有機農業の普及啓発に従事してきた経歴を持つ。専門は地質学であり、最新の著書「シン・オーガニック」では、何億年という地球の土の歴史を眺めてみるところから始まっており、当然のことであるが、自分が土について全く無知であることを思い知らされる。土の団粒構造が地球の健康を守ることに繋がっており、アマゾンの気温の例を挙げて温暖化対策には水循環が最も重要であるという。農林水産省が「みどりの食料システム戦略」を策定したのは2021年。戦略には2040年までに有機農業の耕作面積を25%にするという目標も掲げているが、AIとスマート農業など環境整備が整った上での目標だという。それにしても、行政も農業者自身も途方に暮れてしまうような目標、と実感しているのではないだろうか。吉田氏は農業に関わる人の数は激減しているが「食」はすべての人が関わることから、脱炭素には食生活の見直しが最も重要で、そのポイントは「カーボンゼロ農業」と「地産地消・フードロス」への取り組みだという。群馬県は知事のキモ入りで「オーガニックといえば群馬」を目指して予算を大幅増というニュースや河下戦略、台湾の有機農業・オーガニック給食政策の紹介、海外の研究者の報告など、地球の壮大な物語とともに各地の事例が盛りだくさんの講演会であった。有機農業の推進は大事だが慣行農業を守る義務もあるという反応は少なからずあり、ハードルは高い。しかし実践者たちから田んぼや畑に生き物が帰ってきたという声を聞くと、そこに持続可能で健康的な未来への可能性を感じるし、吉田氏の講演では手間がかからず収量も上がったという海外の研究報告もあった。地球温暖化も農業も生態系に切り離せない科学である。科学を無視することなく深めてみようという好奇心が求められていると感じた。

今後の参考となる事項

- ◎部局横断で取り組む脱炭素（農業は経済部、脱炭素は市民環境部、ではなく）
- ◎オーガニック地産地消のキャンペーン（川下対策として）

初開催

心構えから知っておくべきポイントまで

録画視聴
可能

決算審査直前 特別集中セミナー

2025

7/29火 30水

●LIVE 会場 &
オンライン配信講師：川上文浩
可児市議会議員

9月には多くの自治体議会では決算審査が行われます。皆さんの議会ではどのように審査をされていますか？ローカル・マニフェスト推進連盟では、議会改革のひとつとして決算審議や監査の在り方についてこれまで議論を重ねてきました。しかし、参加者から「もっと時間をかけて具体的な事例を知りたい」「市民福祉や住民自治に直結する審査や監査の在り方を学びたい」などの声が多数ありました。そこで今回、決算審査をテーマとした集中セミナーを開催することにいたしました。

これまで先進的な取り組みを進めてきた可児市での実践報告をもとに、決算審査のポイントを議員の立場からわかりやすく解説します。参加者との質疑応答や意見交換も重視して行いますので、異なる議会の取り組みから互いに学び合うことも可能です。決算審議を深めたいと考える、議会や委員会単位でのご参加も歓迎します。どうぞ、新しい学びの2日間にご参加ください。

【日 時】2025年7月29日（火）13～16時

2025年7月30日（水）10～13時

【講 師】川上文浩 可児市議会議員

（元議長、現職監査委員4年目 / ローカル・マニフェスト推進連盟共同代表）

【手 法】会場（定員10名）＋Zoomでのオンライン

【会 場】ローカル・マニフェスト推進連盟 国立事務所（東京都国立市中1-7-41）

【参加費】11,000円（税込み）

※1日参加も2日参加も同じ金額です ※後日、録画視聴が可能です

【申込み】WEBサイトよりお申込みください

【主 催】ローカル・マニフェスト推進連盟

▽主なテーマ

【DAY1】①決算審査に入る前に～心構えと事前調査、論点の整理～

②監査委員～一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況意見書と決算カードを生かそう～

③歳入の見方・歳出の見方

【DAY2】④重点事業シートを生かそう（執行部の内部評価表等）

～新規事業・継続事業の評価を考える～

⑤効率のよい質疑をしよう

⑥質疑から見えてくるもの

<お問合せ> (社) マニフェスト研究会 ローカル・マニフェスト推進連盟事務局
TEL: 050-8894-0671 / e-mail: lm@local-manifesto.jp



研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 7 月 29 日 から 7 月 30 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	ローカル・マニフェスト推進連盟 決算審査直前特別集中セミナー～心構えから知っておくべきポイントまで～
研修の目的	決算審査は議員にとって予算審査と並ぶ重要な仕事である。決算審査の取り組みを議会改革の一環と捉えて進めてきた先進市岐阜県可児市から審査の具体的なポイントを学びたい。
所 感	（講師／川上文浩氏／岐阜県可児市議会議員・監査委員 4 年目・元議長、ローカルマニフェスト推進連盟共同代表） 予算決算審査については複数の書籍や有識者の講義などから自分なりに学んできたつもりであるが、やはり長く格闘し実践してきた議員の生の声に、議会によってこんなに違うのかと驚くとともに、改めて「決算審査は奥が深い！」と感嘆する。川上氏によると 18 年前の可児市議会では決算での質疑はほぼなく、当局の決算説明会に参加するのは特定党派の議員だけ、という状況だったが、今では「最も力を入れているのは決算！」、決算に相当の時間を費やしており、審査から来年度予算への提言も必ずまとめて全会一致で出している。こうして決算審査を充実させることによって広く浅くではなく「審査の精度が深化する」のだという。決算をどのような切り口でどう臨んでいくべきか。地域の課題に照らしてどう審査するのか。例えば不登校、女性の活躍（曰く「女性がこれからどう活躍できるかが自治体の存亡を左右する」）などの観点から審査に臨むことが大事ではないか。その一例、人口構成から職員の成り手不足という課題（住民福祉に直結する行政サービスの低下、膨大な残業、時間外手当の増加、健康管理）も見えてくる。退職者の数、退職者の年代を決算で確認することが出来、そこから対策を提言できる。決算審査の深化が予算編成への提言につながり、決算予算のサイクルが生まれる。討論の前に議員間の対話が必要ではないかと指摘。そのほか、主権者教育、議会報告、高校生議会・子ども議会、産業フェアへの議会ブース出店、学校に出向いて監査、常任委員会の充実（会派代表者会議は年 4 回、代表質問は常任委員会委員長）、議選監査と議会の情報共有、議長マニフェスト（6 月議会で議決）など、決算を軸にした議会改革の取り組みに圧倒される。
今後の参考となる事項	◎地域の課題に照らした決算審査 ◎決算審査から当局へ議会としての提言 ◎代表質問のあり方

脱原発1日セミナー

原発回帰を止め、再エネ政策推進へ ⑧ ～脱原発社会を目指して～

— 8/1 金 10:00~16:30 於: 婦選会館 —

世界情勢は混迷を深め、「平和」も「人権」も打ち捨てられようとしています。わが国でも政府の「第7次エネルギー基本計画」では、2011年の東電福島原発事故以来、「原発依存を低減する」としてきた表現が削除され、原発を「最大限活用する」との方針を明確にしています。気候変動対策や脱炭素化への努力が表舞台から遠ざけられようとしてはいないでしょうか。

この講座は、脱原発をめざす市長や、原発の再稼働中止を求める地方議員たちの生の声を聞き、「エネルギー政策の転換が示すものは何か」を学ぶ貴重な機会です。多くの皆様のご参加をお待ちいたします。

■参加費 現職議員 12,000円・現職議員以外 5,000円(すべて税込価格)

■対象 自治体議員及びその支援者、テーマに関心がある人(主に女性)

■定員 40名(要予約・受付先着順)

音声(CD)
受講あります
1コマ 3,000円
(送料別)

お支払い方法

参加費は、下記のいずれかの銀行口座へお振込ください。

口座名: 公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

【みずほ銀行 新宿新都心支店】口座番号: (普通)0250244

【三菱UFJ銀行 新宿中央支店】口座番号: (普通)5562919

10:00~10:10 ガイダンス・開会あいさつ

10:10~12:00 基調講演 激動する世界と混迷する日本の中で、地域で取り組むべき地域エネルギーの自立
飯田哲也氏(環境エネルギー政策研究所(IEEP)所長)

13:00~13:50 自治体からの報告 脱原発への政治家の責任 宮嶋謙氏(かすみがうら市長)

13:50~14:20 自治体からの報告 脱原発社会をめざし、今、私たちができること 進佐美由紀氏(宮城県議)

14:20~14:50 自治体からの報告 東海第二をめぐって—東海村での現在 村上志保氏(東海村議)

15:00~16:30 シンポジウム 原発とエネルギーを巡る政府の政策と現状と今後について、
地方自治体行政や自治体議員が取り組むべきこと
パネリスト: 宮嶋謙氏、進佐美由紀氏、村上志保氏 コーディネーター: 飯田哲也氏

▼参加希望の方は7月28日(月)までに、①参加費の払込み、②裏面の中込用紙の送付、をもって受付といたします。
払込みが遅れる場合は必ず一報ください。キャンセルは7月28日までは申し受けます。

▼参加費納入期限以降(7月29日~)のキャンセルは、参加費全額が対象となります。その場合、下記の音声・資料をお送りしますが、代理の方のご出席、もしくは1年以内の他のフォーラムへの振替も可能です。

▼音声(CD)による受講も可能です。1コマ3,000円+送料500円=3,500円です。(2コマの場合3,000円×2+500円=6,500円)
終了後1週間以内に音声(CD)と資料(紙媒体)を郵送いたします。

▼講師の都合などにより変更がある場合は、ご了承ください。

お申込み、お問い合わせは下記まで

主催: (公財) 市川房枝記念会女性と政治センター

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館

E-mail: fitikawa.moushikomi@fork.ocn.ne.jp

TEL: 03-3370-0238 FAX: 03-5388-4633

URL: <https://www.ichikawa-fusae.or.jp> 2023.4

プロフィール



飯田哲也 (いいた・てつなり) さん

1959年山口県生まれ。京都大学大学院工学研究科原子核工学専攻修士課程修了。原子力産業や安全規制に従事後、「原子力ムラ」を脱出して北欧での研究活動や非営利活動を経てISEPを設立し現職。持続可能なエネルギー政策の実現を目指し、提言・活動を行っている。多くの国や地方自治体の審議会委員を務め、世界中に幅広いネットワークを持ち、特に3.11以降、世論をリードするエネルギー戦略を打ち出す。2014年より全国で当地エネルギー協会事務総長をつとめ、地域からのエネルギーシフトを進めるために全国各地で活動中。映画「日本と再生〜光と風のギガワット作戦」(河合弘之監督)の企画及び総合プロデューサー。



宮嶋謙 (みやじま・けん) さん

茨城県かすみがうら市長。1963年(昭和38年)生まれ。出版編集者を経て、かすみがうら市議2期。令和4年7月の市長選挙に立候補し、当選。同市の「非核脱原発平和都市宣言」を忠実に推進している。脱原発をめざす首長会議メンバー。茨城県の老朽原発である東海第二原子力発電所の再稼働に反対の意思を表明している。



遊佐美由紀 (ゆさ・みゆき) さん

1963年宮城県大崎市鳴子温泉生まれ。タウン情報誌企画営業、NHK仙台放送局リポーター・キャスター、NHK東北プランニング プロデューサーを経て、宮城県議会議員8期目。原発のない社会をめざす全国の自治体議員ネットワーク「グリーンテーブル」発足。「女川原発再稼働ストップ!女性議員有志の会」「脱原発をめざす宮城県議の会」メンバーとして、原発の再稼働はストップし、地域資源を活かした再生可能エネルギーによる地域づくりを目指している。



村上志保 (むらかみ・しほ) さん

茨城県東海村生まれ。東京女子大学、筑波大学大学院、一橋大学大学院を経て、立命館大学などで中国宗教研究および中国語教育に携わる。研究テーマは現代中国の宗教政策下でのキリスト教の状況。著書に『上海におけるプロテスタント—現代中国の都市と宗教空間の変遷』(2020年、勉誠出版)。社会学博士。2024年1月に東海村村議選にて初当選し、光風会(代表は恵利いつ議員)に所属。父は元東海村村長村上達也。

-----参加申込書(お寄せいただいた個人情報は財団からのご案内に利用させていただきます。)-

ふりがな お名前	受講歴 はじめて参加 ・ 前に参加したことがある		
連絡先	住所 電話	FAX	メール (〒)
現職議員	自治体名	所属会派	党籍 有() ・ 無
議員以外	活動など()		
会場参加費	現職議員 (12,000 円) ・ 議員以外 (5,000 円)		払込方法
音声希望 〒送料別	(① 基調講演 3,000 円 ・ ② 自治体からの報告 & シンポジウム 3,000 円) + 送料別 500 円		みずほ ・ 三菱 UFJ その他
参加のきっかけ	議会事務局より ・ 当センターからの案内 ・ 『女性展望』誌上 ・ 当センターHP ・ その他		
ご要望など			

FAX 03 - 5388 - 4633

研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 8 月 1 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	市川房枝記念会女性と政治センター 脱原発一日セミナー ～原発回帰を止め再エネ政策推進へ、脱原発社会を目指して～
研修の目的	浜岡原発 UPZ 圏内(半径 30 キロ圏内)にある焼津市民が最も不安に感じているのは重大事故が起きた時の避難である。再稼働の審査が進められ、原発回帰の動きが加速している今日、再エネ政策をどのように進めていくべきか学びたい。
所 感	(基調講演)「激動する世界と混迷する日本の中で、地域で取り組むべき地域エネルギーの自立」／飯田哲哉氏、(自治体からの報告)「茨城県かすみがうら市長」「宮城県議」「茨城県東海村村議」、(シンポジウム)「原発とエネルギーを巡る政府の政策と今後について、地方自治行政や自治体議員が取り組むべきこと」 原発一日セミナーは毎年 8 月市川房枝記念会女性と政治センターで開催されている。311 後から何回か参加してきたが今回は大学大学院で原子力を学び、現在は環境エネルギー政策所所長、核廃棄物処理についての見識も豊かな飯田氏の講演に加え、自治体首長・議員の報告もあり、改めて議員が取り組むべきことについて学ぶことができた。2011 年の 311 原発事故から 14 年が過ぎた。311 以後日本人の意識はどう変わったのか、変わらなかったのか。調査によると長期的には原発廃止を求める人が圧倒的とはいえ、2022 年調査で原発再稼働の支持・不支持が逆転(支持 50%・不支持 35%/朝日新聞)している。以前、廃炉とは何かを学ぶ機会があったが、「廃炉」と「事故炉の処理」は別物であり、今福島原発で進められているのは廃炉ではなく事故炉の処理というのが正しいという。日本では事故炉の廃炉とはどのような状態にすることなのかを定義する法律は未策定なのである。飯田氏によると到底不可能なプランがなぜか承認されていくという。他国で進む再エネ政策をそのまま導入することはできないが、それでも宮古島では家庭の「太陽光・蓄電池・エコキュート・EV」を進め普及率が上昇、小田原市では「家庭用オンサイト+蓄電池」の街中メガソーラー(200 軒で 1MW ソーラー相当)に取り組むなど、各地で地域エネルギーへの挑戦が続いている。「福島第一原発事故をもう一度許容できますか?」というかすみがうら市長の問いから始めることこそ、私たちに求められている。
今後の参考となる事項	◎再エネ政策を進める自治体の調査 ◎街中メガソーラーの可能性(屋根貸しなど)

第17回
全国政策研究集会
2025 IN 大阪吹田

今こそ
何度も自治を問う

8/20(土) 8/21(日)
吹田市文化会館メキシアター



会場 吹田市文化会館メキシアター

〒574-0044 吹田市三軒が原2-26-1
Tel: 06-6380-1221 Fax: 06-6380-1220
souka@mayhwaater.jp



参加費(1日でも2日でも)

- 朝晩会場セット(朝食・飲み物) 5,000円
- 朝晩会場セット(朝食・飲み物) 15,000円
- 朝晩会場セット(朝食・飲み物) 5,000円(昼食別)
- 朝晩会場セット(朝食・飲み物) 5,000円
- 朝晩会場セット(朝食・飲み物) 5,000円
- 朝晩会場セット(朝食・飲み物) 5,000円
- 朝晩会場セット(朝食・飲み物) 5,000円
- 朝晩会場セット(朝食・飲み物) 5,000円

申し込み方法

お申し込みから

お申し込みください。

お申し込みから

お申し込みください。



参加のお申し込み、お問い合わせは
虹とみどり

〒574-0044 吹田市三軒が原2-26-1
Tel: 06-6380-1221 Fax: 06-6380-1220
souka@mayhwaater.jp

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

選挙とメディア

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

8/21

研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 8 月 20 日から 8 月 21 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	第 17 回全国政策研究集会「今こそ、何度も、自治を問う」(アーカイブ受講)
研修の目的	各地で行われる選挙の様相が変わってきた。差別を助長するようなフェイク情報が社会をおおい、分断の危機も指摘されるなど混乱を感じる。2000 年の地方分権一括法から 20 年以上が経過し、政治の役割について改めて「公共とは何か、自治とは何か」知見を重ねて学びたい。
所 感	(基調講演)「選挙とメディア」(江川紹子氏/ジャーナリスト)、「デモクラシーと地方自治～自治の必要性を再考する」(坂本治也氏/関西大学法学部教授)、分科会「1: 政治対話、2: 市民活動、3: 万博、4: 子どもの権利」 全国から地方議会議員が集って学びあう政策研究集会、冒頭の江川紹子氏の基調講演はやはり昨今の選挙におけるメディアの役割を厳しく問うものだった。農水大臣の米を買ったことがないという発言の騒動は、地方での取材記事だった。しかし現状、記者たちの地方拠点の撤退が続々と続いていることに危機感を覚え、地方に根ざしたメディアの役割は大きく、存在意義は増しているのという。選挙に関しては激動があった。日本にも本格的なポピュリズム(大衆迎合/悪い意味で使っているわけではなく「民意が全て」という発想)の時代が到来したとを感じる。その民意を得るために、分かりやすく、感情に訴える(刺さるような)表現に力を尽くそうという動きが強くなった。不安は〇〇のせいである、〇〇解体!と敵を決めつけるような言動、破壊的・拒否的・侮蔑的な言動など。しかし民主主義は多数決でなく議論して妥協していくものであることを忘れてほしくないという。私にはこの言葉が最も刺さる。その意味でも分科会1の「わかりあえないことから始める政治対話」(杉岡秀紀氏/福知山公立大学准教授)のプレゼンは今の社会・今の議会に、自分自身の反省も含め最も重要なことだと思われた。杉岡氏は有権者間だけでなく議会でも「対話」「熟議」が機能していないのではないかと指摘する。そもそも価値観の異なる他者との対話は容易ではなく、話しても無駄、話してもストレスフルになるだけ、と忌避したり萎縮してしまったりすることも起きる。プレゼンでは議員と若者の対話を題材にして民主主義を実践する試みが紹介された。今、社会には「対話によって、分断に進まず、立ち止まること」が必要と。公共とはその試みを諦めないことからしか生まれないのではないかと感じる。
今後の参考となる事項	◎議員間の意見交換、対話・熟議への挑戦 ◎議会報告会での市民との意見交換の工夫(ファシリテーション)

地域から変える
生活保護を
あたりまえの
権利に

2025年8月23日(土) 午前10時～午後4時40分

場所：ポートメッセなごや・コンベンションセンター3階(コンベンションホール A)
名古屋駅からあおなみ線で「金城ふ頭駅」(24分)・徒歩4分 <https://portmesse.com/access/traffic>

研修会タイムテーブル

※研修会のより詳しい内容は、こちらの URL 又は QR コードから HP をご確認ください。

<http://seikatuhogotaisaku.blog.fc2.com/blog-entry-518.html>



10:00	11:30	12:30	13:30	14:00	14:30	14:40	15:40	16:00	16:30	16:40	17:00	18:00
記念 講演 1	基調 報告	昼 食	報告 1	報告 2	休 憩	記念 講演 2	報告 3	取組み の交流	まとめ		交流 会	

交流会

※希望者のみ・事前申込制(参加費1,000円)

軽食とソフトドリンクをご用意し、各地から参加された方々の交流会を行います。

参加のお申し込み

■定員 200名

■参加費 1万5,000円(資料1冊付き) ※地方議員以外の方も参加いただけます
キャンセル料=8月16日以降 1万円 8月20日以降 1万5,000円

■資料のみ追加購入 1冊1,000円

■お弁当 1,500円(お茶付き)(8月12日以降のキャンセルはご遠慮ください)

■交流会(希望者のみ・事前申込制) 参加費1,000円(軽食・ソフトドリンク付き)

■問合せ先 seihokaigi@gmail.com

■参加のお申し込み(締切:8月10日まで) 下記のURL 又はQRコードから入力フォームに入力してください。

参加申し込み QR コード



<https://pro.form-mailer.jp/fms/4b23d49b312726>

共催：生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会

10:00~11:30 記念講演 1

データが語る生活保護行政の実態～自治体の運用格差とその影響

生活保護は全国共通の制度ですが、自治体ごとに運用や保護動向には大きな違いがあります。本講演では、全国の行政資料を分析し、地域ごとの特徴をデータで可視化。地方自治体の制度運用の実態を掘り下げ公平な制度運用のための議会質問の視点を示します。

講師：桜井 啓太（さくらい けいた）さん 立命館大学産業社会学部准教授。地方自治体職員、名古屋市立大学准教授を経て、現職。著書に『子育て親』（共著、光文社新書）、『自立支援』の社会保障を問う―生活保護・最低賃金・ワーキングプア』（法律文化社）など。

11:30~12:30 基調報告

保護基準の引上げと生活保護の最大限活用で住民の暮らしを守る～生活保護の最新情勢から

コメや野菜の急騰の中、生活保護基準は、ここ10年来大幅な引下げが続き、2025年度は、わずか月500円アップにとどまりました。利用者は厳しい生活を強いられ、その数も減少し続けています。いのちのとりで裁判の最高裁判決が本年7月までに見込まれる今、生活保護をめぐる最新情勢を整理し国と自治体行政の役割を考えます。

講師：吉永 純（よしなが あつし）さん 花巻大学教授。全国公的扶助研究会会長。福祉事務所 24 年、生活保護ケースワーカー等 12 年半の現場経験を生かし、貧困と生活保護について研究。

13:30~14:00 報告 1

自治体の不適切な運用をなくす～議員活動に期待すること

「生活保護は権利です」と広報されますが、本当に権利になっているでしょうか。一部の自治体だけではなく、制度の利用を不当に拒まれ、自治体に相談することすら躊躇している実態が後を絶ちません。生活保護を本当の権利にするために、違法・不適切な制度運用を是正しなければなりません。議会活動に役立つ視座を提供します。

講師：田川英信（たがわ ひでのぶ）さん 社会福祉士。東京・世田谷区で生活保護のケースワーカー・査察指導員を歴任。実務経験を活かし、生活保護を本当の権利にするために各種相談会で活動中。生活保護問題対策全国会議事務局次長。

14:00~14:30 報告 2

自動車保有を変えれば生活保護行政が変わる！

生活保護での自動車の保有・利用は厳しく制限されているため、地方で生活保護を利用する上での高いハードルになっています。しかし、三重県鈴鹿市での裁判や様々な運動により、保有が認められた自動車の利用については大幅な緩和を勝ち取ることができました。この経過を振り返り、残された課題改善の道筋を考えます。

講師：太田伸二（おおた しんじ）さん 弁護士。日弁連貧困問題対策本部事務局次長、東北生活保護利用支援ネットワーク事務局次長。山形県庁でケースワーカーを経験。生活保護の自動車保有問題を争う、鈴鹿市事件の代理人。

14:40~15:40 記念講演 2

ナショナル・ミニマムとしての生活保護基準の歴史とあるべき姿

現在の生活保護決定方式には生存を維持する「絶対水準」を割り込むリスクがあり、また、住宅扶助基準も地域の実態実情が保障されているとは思えない状況です。制度の歴史に詳しく、新マーケット・バスケット方式やエンゲル方式での推計にも取り組んだ第一線の研究者から、歴史と現状を踏まえ、あるべき姿を示唆していただきます。

講師：岩永理恵（いわた ありえ）さん 日本女子大学教授。東京都立大学で博士課程修了（社会福祉学）。2005 年に神奈川県立保健福祉大学。2015 年から日本女子大学。2023 年から現職。著書に、『生活保護は最低生活をどう構想したか——保護基準と実施要領の歴史分析』、『生活保護と貧困対策』など。

15:40~16:00 報告 3

いのちのとりで裁判弁護団・原告からの報告

2013年からの史上最大の生活保護基準引下げの違法性を問う『いのちのとりで裁判』。行政訴訟としては異例の勝訴率の中、春の高裁判決ラッシュを受けて本年7月までに最高裁判決の言い渡しが見込まれます。原告の声とともに最新の状況をご報告します。

講師：小久保哲郎（こくぼ てつろう）さん 弁護士。生活保護問題対策全国会議・いのちのとりで裁判全国アクション事務局長。大阪弁護士会貧困・生活再建問題対策本部部長代行。ホームレス問題への取り組みを契機に生活困窮者、生活保護利用者に関する法律相談や裁判に取り組んできた。

16:00~16:30 取組みの交流

地方議会での意見書採択等の取り組み交流

生活保護法の制定、生活保護基準引上げ、夏季加算の創設、エアコン設置費助成など、国政マターである課題について、地方でどのように取り組むか。意見書採択運動や地方での生活保護行政改善に向けた取り組みについて、地方議員の方々の経験交流を行います。

16:30~16:40 まとめ

講師：尾藤 廣喜（びとう ひろき）さん 弁護士。生活保護問題対策全国会議代表幹事。1970年厚生省入省。1975年京都弁護士会に登録後、数々の生活保護裁判を勝利に導いてきた。日弁連・貧困問題対策本部副本部長。

研修報告書

焼津市議会議員 〃 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 8 月 23 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	生活保護問題対策全国会議 第 16 回生活保護問題議員研修会 ～地域から変える～生活保護をあたりまえの権利に(アーカイブ受講)
研修の目的	議員の多くが生活保護の相談に対応していると思われる。私自身も相談を受け窓口に繋がったとき、担当者から「最後の砦ですから」と何度も言われた方や、親族への扶養照会があると説明された方が、申請を諦めたという経験があった。適正な制度運用について学びを深めたい。
所 感	(記念講演)「1: データが語る生活保護行政の実態～自治体の運用格差とその影響／桜井啓太氏／立命館大学」、「2: ナショナルミニマムとしての生活保護の基準の歴史とあるべき姿／岩永理恵氏／日本女子大学」、(基調報告)「保護基準の引上げと生活保護の最大活用で住民の暮らしを守る／吉永純氏／花園大学」、(報告)「1: 不適切な運用」「2: 自動車保有」「3: いのちのとりで裁判」、(取組)「生活保護基準上げろ」意見書採択／小金井市」 生活保護制度の運用・啓発・保護のしおり・ケースワーカーの配置数や経験・専門性などについてこれまで議会で取り上げてきた。いくつかの相談を受けて自身が本制度に詳しくないことを痛感して学び始め、そんな中、複数のニュース報道で全国では制度の運用をめぐる不適正な事案が起きていたことを知ったからであった。相談者のほとんどは生活保護を利用することに大きなハードルを感じており、それでも他の選択肢はないというギリギリの状況を抱えてそのハードルをやっとの思いで乗り越えて窓口にとどり着く。一方、中には「生活保護だけは・・・」とさらに苦しい状況に追い込まれてしまう人もいるはずである。記念講演の桜井氏は困窮者が生活保護を遠ざける 5 つの要因①保有預貯金(額の問題)②自動車③扶養紹介④スティグマ(社会的偏見)⑤窓口の違法不適切な水際作戦などを指摘した上で、制度を改革することや行政の監視機能を強めること、さらに社会の意識や価値観を変えることが必要だという。議会活動ではこれからも引き続き取り組んでいきたい。以前、生活保護は国民の権利です、と呼びかける札幌市のポスターに倣ってほしいと議会で求めたことがあったが、そこには至らず、相談を促す窓口案内に留まった。例えば、心身が疲れ困窮していたら生活保護制度を利用し回復に努める、そうして再び自立に向かう事例を紹介するなど、保護は生存権を保障し応援する制度なのだと若年層にも伝わりやすい「しおりの改定」も必要だろう。
今後の参考となる事項	◎制度の運用方法のチェック◎保護のしおりのチェック

女性の人権をまもる 「女性支援法」を 自治体政策の中心に!



2024年4月に施行された「女性支援法」は、女性が女性であることで困難な問題を抱える当事者を中心に、適切な支援により、女性の人権が守られ、女性が安心して、自立して暮らせる社会を実現するために制定されました。施行から1年、各自治体の女性支援施策の計画策定への取り組み状況はどうでしょうか。当事者に寄り添い、支援する女性相談支援員は専任して働ける雇用になっているでしょうか。民間団体との協働による支援は必須です。改めて女性の人権を守るための福祉法である女性支援法の意義を確認し、さまざまな困難を抱える女性への支援を自治体政策に反映させるための学びの場です。参加をお待ちしています。

日時

10/25 土
10:00-16:15

場所

婦選会館
(新宿駅 徒歩8分)

東京都渋谷区代々木2-21-11

参加費

現職議員 12,000円(税込)
現職議員以外 5,000円(税込)

定員

40名(先着順)
要予約(要申込)

音声受講(有料)
受付中!
1回 3,000円
(税別)

対象

自治体議員及びその支援者、
テーマに関心のある方(要申込)

申込

当用電話 TEL: 03-3370-0238
よりお申込ください



参加費は、以下のいずれかへお振込ください

口座名: 公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

①みずほ銀行 新宿新都心支店

(普通)0250244

②三菱UFJ銀行 新宿中央支店

(普通)9562919

プログラム

10:10~ 基調講演 **女性支援法施行の意義と課題**
12:10 **—地方自治体の役割を問い直す—**

お茶の水女子大学名誉教授、女性支援法推進を促進する会会長
成能 民江さん



13:10~ 講演 **「私の意思」を尊重した支援とは**
14:40 **—官民協働の支援の必要性—**

国立市政策経営部市長室長 **吉田徳史さん**



14:45~ 講演 **困難に直面する女性との**
16:15 **関わりから見える必要な『手』**

NPO法人mia forza **門間尚子さん**



16:30~17:30 交流会 (自由参加・要予約・茶代500円)

お問合せ

(公財)市川房枝記念会女性と政治センター

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館 TEL: 03-3370-0238 FAX: 03-5388-4633

E-mail: fitikawa.moushikomi@fork.ocn.ne.jp URL: <https://www.ichikawa-fusae.or.jp> 2025.7

講師プロフィール



戒能 民江 (かいのう・たみえ) さん

専門はジェンダー法学、女性に対する暴力研究。国のDV防止法改正や女性支援法制定、自治体の男女共同参画審議会などに関わる。近著『婦人保護事業から女性支援法へ』（信山社新書、2020年）、「分断を超える「女性支援」へ」（『世界』2022年8月号）、「困難を抱える女性を支えるQ&A」（解放出版社、2024年）、「女性支援法の立法過程と女性の政治参画」（日本学術協力財団『女性の政治参画をどう進めるか』2024年）など。



吉田徳史 (よしだ・のりふみ) さん

国立市政策経営部市長室長（女性支援、人権、男女共同参画担当課長）2009年国立市役所入庁。中央図書館、生活保護ケースワーカー、福祉総合相談担当を経て、2015年より市長室で人権、男女平等、平和担当となる。2017年度より管理職となり女性支援部門の担当課長となる。2019年度から市内の女性支援団体との官民協働事業「女性パーソナルサポート事業」を実施。事例提供：『困難を抱える女性を支えるQ&A』（解放出版社、2024年）、「女も男も」（労働教育センター2024年春・夏号）



門間尚子 (もんま・しょうこ) さん

大学卒業後、2000年よりボランティアとして、DV・性暴力被害者・シングルマザー・女子少年院出院者をはじめとする生きづらさを抱える女性とこどもたちを応援中。2021年に市川房枝女性の政治参画基金の助成を受け、NPO等におけるハラスメント対応としくみづくりにも力を入れている。

- ▼参加希望の方は①裏面の申込用紙の送付、②10月20日(月)までに参加費をお払込みください。
お払込みが遅れる場合は必ずご一報ください。キャンセルは10月20日まで申し受けます。

- ▼10月21日以降のキャンセルは、参加費全額が対象となります。その場合、下記の音声・資料をお送りしますが、代理の方のご出席、もしくは1年以内の他のフォーラムへの振替も可能です。

- ▼戒能民江さんと吉田徳史さんの講演は音声（CD）による受講も可能です。1コマ3,000円＋送料500円＝3,500円です（2コマの場合3,000円×2＋500円＝6,500円）。終了後1週間以内に音声（CD）と資料（紙媒体）を郵送いたします。
なお、門間尚子さんは資料のみ（1,000円＋送料500円＝1,500円）となります。

- ▼体調不良の方は参加をお控えください。

- ▼講師の都合などにより変更がある場合は、ご了承ください。

-----参加申込書（お寄せいただいた個人情報は財団からのご案内に利用させていただきます。）-----

ふりがな お名前	受講歴 はじめて参加・前に参加したことがある		
連絡先	住所	(〒)	
	電話	FAX	メール
現職議員	自治体名	所属党派	党籍 有 () ・ 無
議員以外	活動など ()		
会場参加費	現職議員 (12,000円) ・ 議員以外 (5,000円)		交流会 (500円) : 参加 ・ 不参加 ※交流会費は当日お支払い下さい。
音声/資料希望	(戒能民江さん・吉田徳史さん・門間尚子さん) + 送料別 500円 音声 3,000円 音声 3,000円 資料 1,000円		払込方法: みずほ・三菱
参加のきっかけ	議会事務局より・当センターからの案内・『女性展望』誌上・当センターHP・その他		

ご要望など

FAX 03 - 5388 - 4633

研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 10 月 25 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	市川房枝政治参画フォーラム ～女性の人権を守る「女性支援法」を自治体政策の中心に～
研修の目的	女性支援法施行から一年半、全国の自治体の取り組みと課題を学び、より良い支援の環境整備に生かしたい。
所 感	(基調講演)「女性支援法施行の意義と課題—地方自治体の役割を問い直す—」／戒能民江氏 ／お茶の水女子大学名誉教授・女性支援法を促進する会会長」、(講演)「1:「私の意思」を 尊重した支援とは～官民協働の支援の必要性／国立市」「2: 困難に直面する女性との関わり から見える必要な「手」／NPO 法人」 施行一年半の今、どのような変化があったのだろうか。まず相談件数は 2023 年度過去 最高の 20 万件以上(全国)、一方一時保護は減少傾向、施行後も DV 相談は多く、自治体 には消極的な姿勢さえ見えるという。戒能氏は早期支援や若年女性への支援の充実を図るた めに、居場所、出張講座、夜間や休日にも相談にのる LINE 相談など、支援に辿りつか ない女性たちへのアプローチの工夫を呼びかけている。焼津市でも相談体制の充実に努めつ つあるものの、女性相談支援員が専門的業務として公正に評価されているのか、環境改善のた めの予算確保を県に求めていくことも必要と思われる。「講演 1:国立市」では女性支援を市 長室が所管。人権・男女共同参画と同じ部署で、女性の人権を擁護するという姿勢である(他 自治体の多くは生活保護や子育て支援と同じ部署に配置する傾向、焼津市はこども未来部)。 また、女性支援 4 団体と連携し、そのうちの NPO 法人 jikka と協働(委託)「国立市女性 パーソナルサポート事業(令和 7 年度予算約 7,000,000 円)」を創設。短期宿泊事業と中長 期の自立支援事業を進めているのも特徴だ。最後に「法律や制度だけがセーフティネットで はない。制度からこぼれおちてしまう女性を支えるための仕組みを作ることが行政の役割であり、 本来のセーフティネットではないか」と。女性を支援する地域づくりを目指すという国立市 の取り組みに大いに学びたい。「講演 2: NPO 法人 mia forza (ミア・フォルツァ)」は女性 たちの「助けて!」や子どもたちの「アレ、やりたい!」を事業化、さらに NPO や活動者 の「困った!」も事業化している。「困難」はいつでも私たちの社会に存在している、同じ 地域や国に暮らす私たちだからできることがある、と報告いただいた。
今後の参考となる事項	◎女性支援団体の創設支援 ◎アウトリーチの居場所

決算フォローアップセミナー

決算を予算に活かすには ～令和6年度決算審議を経て～

複数議会からの
実践報告あり

アーカイブ
動画配信あり



大正大学教授
江藤俊昭

可児市議会議長
川上文浩



あきる野市議
子籠敏人



会場＆オンライン

10月31日(金) 13:00～16:30

2025年7月に開催した『決算審査直前 特別集中セミナー』では、会場・オンラインの2日にわたり、全国から90名を超える市区町村議会議員の皆さまにご参加いただきました。

今回は、その成果をふまえた「決算の振り返り」と、次年度予算へどうつなげていくかをテーマに、学術的な視点からの解説と監査の最新事例を交えながら、理解を深めていきます。また、参加議会による実践報告や質疑応答の機会も設け、より実務に直結する学びと交流の場となることを目指します。ぜひご参加ください。

【日 時】2025年10月31日(金) 13:00～16:30

【講 師】江藤俊昭 大正大学地域創生学部公共政策学科教授
川上文浩 可児市議会議長
子籠敏人 あきる野市議会議員／監査委員

【手 法】会場(定員先着10名様)＋Zoomでのオンライン(定員なし)

【会 場】ローカル・マニフェスト推進連盟 国立事務所(東京都国立市 中1-7-41)

【参加費】11,000円(税込み)※後日、録画視聴が可能です

【申込み】WEBサイトよりお申込みください

【主 催】ローカル・マニフェスト推進連盟

▼プログラム(予定)

「地方議会の政策サイクル」

江藤俊昭 大正大学地域創生学部公共政策学科教授

「決算審議を次年度予算に活かす方法」

川上文浩 可児市議会議長

「監査を決算審査に活かそう」

子籠敏人 あきる野市議会議員／監査委員

「決算起点の政策サイクルについて」

【参加議会からの実践報告、対談】

質疑応答、総括

研修報告書

焼津市議会議員 〃 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 10 月 31 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	ローカル・マニフェスト推進連盟 決算フォローアップセミナー 決算を予算に活かすには～令和 6 年度決算審議を経て～
研修の目的	7 月に参加した「決算審査直前特別集中セミナー」のフォローアップとしての研修。決算の反省と予算に向けた議論にどう生かすのか学びたい。
所 感	（講義）「1: 地方議会の政策サイクル～住民自治の根幹として議会を作動させる政策サイクルの実践と課題／江藤俊昭／大正大学」「講義 2: 決算審議を次年度予算に生かす方法／川上文浩／可児市議会議員」「3: 子龍敏人／あきるの市議会議員・監査委員」 政策サイクルの設計は議会の機能を高める重要な改革の一つである。講師の江藤氏によると全国の自治体議会に広がりつつあるという。なぜ政策サイクルが必要か、議会改革と住民との関係というフレームから考えてみる。まず議会改革の前史は「一問一答・対面式議場・委員会の公開等」、そして本史に入り「議会基本条例／住民と歩む議会等の新たな運営」、「議会からの政策サイクル／住民の福祉の向上につなげる」と進んでいくという。焼津市議会は今の辺りだろうか。焼津市議会の委員会の政策提言は、議員が政策づくりを学んで議員力の向上につなげるというのが導入きっかけだったとすると、提言を出して終わりで良いのか、という同僚議員たちの問題意識は、まさにこの本史にある政策サイクルの必要性を意味するのではなかったか、と思う。長野県飯田市議会の政策サイクルはまちづくり委員会との協働による。福島県会津若松市議会は住民を起点に政策を開発するというサイクル、愛知県犬山市議会では市民フリースピーチを導入している。7 月のセミナーに続く川上氏の講義では、可児市議会実践している政策サイクル（決算審査を予算に活かす仕組み）をわかりやすく図解で説明。①決算審査（決算説明・決算質疑）→②分科会ごと提言案検討→③決算の討論・採決→④議会報告会や地域課題懇談会などの意見を反映させて提言まとめ→⑤全会一致で市長に提言提出→⑥予算説明で提言の反映結果も説明するというサイクル。全会一致の提言だけを出しているのではほぼ反映されているという。議会力とはそういうこと、私自身が会派に所属しないで活動しているからだろうが強く思う。一人一人の議員力を議会力にしていくチーム議会への試み。焼津市では高校生たちとの意見交換・議会報告会をスタートさせたが、高校生たちの声を起点にした政策を議会が提言することなど可能ではないだろうか。
今後の参考となる事項	◎政策提言のあり方、議会報告会のあり方 ◎焼津市ならではの政策サイクル



参加募集
オンライン
配信あり

2025

全国地方議会サミット

今年のサミットでは、昨今の議会動向を象徴する
「AI・DX」「主権者教育」「議会改革」のトピックスを
中心にこれから議会が進むべき方向性を議論します。

LM最終講義



北川正彦

早稲田大学名誉教授

長年にわたり地方分権や
議会改革を提唱されてき
た北川教授の【LM最終講
義】を2日目に行います。

- ✓ SNSの影響と地方議会
- ✓ AIで地方議会はどう変わる？
- ✓ 子ども・若者との政策づくり
- ✓ 地方議会の政策づくり最前線
- ✓ 議会改革のトレンドと注目議会

おすすめ

議会・委員会
単位での参加

各地の先進事例、専門家
の講演、議会改革のヒント
になるプログラム等を
多数ご用意しています。

2025.11.8(土) 9(日)

【DAY 1】 START 14:00-18:00

【DAY 2】 START 10:00-15:00

会場 法政大学（東京都千代田区富士見2-17-1）

参加費 議員 15,000円 一般 7,500円

主催 ローカル・マニフェスト推進連盟
後援 全国市議会連合会、全国町村議会連合会

登壇者



江蘇俊昭

大正大学教授 法政大学教授



麻瀬克哉

※他にも注目議会
など多数登壇

《お申込みはWEBサイトから》

<http://www.local-manifesto.jp/gikaigiin/>



お問い合わせ

ローカル・マニフェスト推進連盟事務局

☎ 050-8894-0671 ✉ lm@local-manifesto.jp

●DAY1/11月8日(土) 14:00~18:00

【SNSと地方議会】

「『民意』はどうできていくのか？ SNSの影響と地方議会の方向性」

廣瀬克哉 法政大学法学部政治学科教授
大森翔子 法政大学社会学部メディア社会学科准教授
米重克洋 株式会社IX通信社代表取締役

【AIと地方議会】

「活性化？ 不要？ AIで議会・議員はどう変わる？ 世界と日本の今と未来」

高選圭 福島学院大学地域マネジメント学科教授
河村和徳 拓殖大学政経学部教授

【最新議会改革】

「議会改革のトレンドと注目議会 ～地域経営のための議会改革度調査から～」

山内健輔 早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員

【1日目総括】

※終了後、意見交換会あり（別途会費制：参加費4,000円程度／当日現金払いのみ）

●DAY2/11月9日(日) 10:00~15:00

【地方議会の政策づくり】

「実践編① ～子ども・若者との政策づくり～」

田口裕斗 NPO法人DAKKO理事「議員との対話で民主主義の担い手を育てる」
勝山祥 富士見市議会議員「富士高生の主張 in 富士見市議会」
浜田市議会「主権者教育につながるこどもの意見の施策反映」

（コーディネーター）

林紀行 日本大学法学部教授/早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員

【地方議会の政策づくり】

「実践編② ～議会による政策づくり～」

一関市議会「『政策提言等の実施に関する指針』の策定と実践」
高橋英昭 横須賀市議会 政策検討会議委員長「政策形成サイクルの実践と事例紹介」
外山利章 知名町議会議長「各常任委員会による町民起点の政策提言」

（コーディネーター）

江藤俊昭 大正大学地域創生学部公共政策学科教授

【北川正恭 早稲田大学名誉教授 LM最終講義】

(1)「議会改革と北川正恭。足跡を再検証する」

江藤俊昭 大正大学地域創生学部公共政策学科教授
廣瀬克哉 法政大学法学部政治学科教授
前田隆夫 西日本新聞論説委員

（コーディネーター）

千葉茂明 公益財団法人日本生産性本部上席研究員

(2)「LM最終講義」

北川正恭 早稲田大学名誉教授

(3) 全体総括（閉会挨拶・記念撮影など）

研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 11 月 8 日～ 11 月 9 日下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	ローカル・マニフェスト推進連盟～全国地方議会サミット～
研修の目的	議会改革、主権者教育、AI の活用や DX の推進など、これからの議会が地方自治の現場で地域住民にとってより良く意味のある機関として機能を発揮していくことができるのか、テーマは多岐にわたるものであるが、各分野の研究者たちが登壇するサミットで学びたい。
所 感	「1: SNS と地方議会／民意はどうできていくのか？ SNS の影響と地方議会の方向性」「2: AI と地方議会／活性化？ 不要？ AI で議会・議員はどう変わる？ 世界と日本の今と未来」「3: 議会改革の最新トレンドと注目議会／地域経営のための議会改革度調査から」「4: 地方議会と政策づくり」「5: 議会改革と北川正恭～足跡を再検証する」「6: LM 最終講義／北川正恭」 プログラムがぎっしりの二日間であったが、「講義 1／大森祥子氏」の議員の SNS 発信には「政策（争点）フレーム」と「戦略フレーム」の 2 種類があるという指摘は面白い。「政策フレーム」に比べて「戦略フレーム」は政治の対立に焦点を当てて感情的な表現を多く使い、結果、一時的な関心を集めやすい。しかし、対立構図の強調は政治家に対する信頼度を低下させ、長期的には政治不信を強めるおそれや、地域における生活空間の分断を生む可能性がある」と分析している。また「3: 議会改革の最新トレンドと注目議会」のプレゼンでは、①生成 AI②シティズンシップ推進③徹底的な広聴④無投票を克服⑤進み始めた新しいチャレンジ、それぞれで注目されている議会が次々に登場し、「できることから徹底的にバク（TTP）」と呼びかける。資料紹介のあった福島県会津若松市議会が発行している議会白書「議会参加ガイド」には、ここまで徹底してやっているのかと感嘆した。今回紹介された議会改革の全てを深く知ることはできないが、「講義 4・5」で公共政策を専門とする江藤俊昭氏が指摘するように、議会改革は新しいステージに突入していることは確かである。何のための政策サイクルか、その充実と強化はなぜ必要なのか。住民自治を実現するためであり、それは民主主義の学校と言われる地方自治の基本中の基本へのオマージュ（危機感を覚えながら）なのだと感じた。AI 活用もそのための手段なのである。
今後の参考となる事項	◎住民自治における議会機能の確認と検証 →政策サイクル実現という議会改革

全国の記者と専門編集部が挑む 行財政の代表メディア



Internet Site: Administration News and Data in Japanese Page
行政経済インフォメーション行政情報センター

1 JAMPとは

専門編集部による独自記事も

新聞・一般ネットには載らない行政情報

「必要な情報が、必要なときに手に入る」。

日々の業務に欠かせない必須ツールを提供しています。

JAMP（アイジャンプ）は、時事通信が提供する行政・自治体関係向け専門情報サービスで、行政・政治・一般ニュース、人事情報などが中心。政治動向や制度改正を追跡かつ正確に届けるとともに、他では得られない独自取材とデータを通じ、少子高齢化、DX、人材確保など現場が直面する課題の解決を支援します。



2 「官庁速報」とは

国が国から地方自治体の現場まで

生の情報を伝える 1952年創刊 「官庁速報」

「見取り、専門性、正確性」の3本柱をモットーに、行政の最前線で活動する方々の役に立つ政策情報を届けるメディアです。

各分野の専門誌として創刊されてきましたが、現在はJAMPの主要コンテンツに、国や自治体ごとの課題を伝え、解決策を提示しようとしている。見で奪う取材を徹底し、ストレートニュースとはひと味違ったコンテンツを提供し続けています。



3 人気のコンテンツ

「あの話、あの話」が満載 **アンテナ**

国が国の本音が詰まった **中央官庁だより**

現場の現場を伝え、自治体の駆け場に **自治体コーナー** **行政スゴロ**

3 「JAMP」「官庁速報」だけで読むことができる

新聞にもネットにも出ない「行政ニュース」

JAMPでは、全体の65.0%がJAMPのために執筆された行政記事で構成されています。「官庁速報」のために執筆されたオリジナル記事は、99.4%を占めています。JAMPは意見、調査情報の提供ではなく、執筆や監査、今後の影響まで踏み込んだ情報を提供します。

※「行政ニュース」、「自治体」、「現場」は、集約した記事の総称です。

独自取材記事・オリジナル記事の比率



（JAMPと官庁速報の比率）※「行政・政治ニュース」は、集約した記事の総称です。

月刊誌『都市問題』とは

本財団の機関誌『都市問題』（創刊1925年・月刊）は、地方自治や広く都市にかかわる問題を集めて、社会に問題を提起し、議論の場を提供しています。タイムリーなテーマを扱う特集1と、じっくりと問題を掘り下げる特集2を中心とする構成で、学問とジャーナリズムが共存する稀有な月刊誌として、専門家から高い評価を得ています。

毎月1日発行

2019年9月号まで

定価 1部：785円（本体価格714円）

2019年10月号から

定価 1部：825円（本体価格750円）

雑誌コード：06677 B5判

月刊誌『都市問題』定期購読の申し込み

本財団出版物のご注文はこちらにて承ります。

お届けまでは、約1週間となります。

送本時に請求書・払込取扱票を同封しておりますので、郵便局にてお支払い下さい。

銀行振込もできますが、振込手数料はお客様ご負担となります。

商品発送後のキャンセルはできません。またお客様の都合による返品・交換は行っておりません。

ご注文時には、書籍・号数等を十分ご確認をお願いいたします。

※お近くの書店でのお取り寄せも可能です。

■月刊誌『都市問題』定期購読を申し込みます。

●最新号から

○第 巻 第 号から

『都市問題』（地方自治の専門・学術・情報誌）

雑誌コード06677 B5判

平均120頁、毎月1日発行

定価 1部 825円（税込）

年間購読料 9,600円（税込、送料本財団負担、年間購読割引）

※2019年10月号申し込みの方より年間購読料を改定しています。

詳しくは以下のページをご確認ください。

『都市問題』定価改定のお知らせ